

滋賀県の森林施策の成果と課題 (琵琶湖森林づくり基本計画第1期(2005年度～現在)の結果)

森林づくりの取組の結果として、琵琶湖森林づくり基本計画(2005年度～2020年度)に定める施策の達成度をもとに行った評価について示す。

1 環境に配慮した森林づくりの推進

【これまでの取組の成果】

- ・ 水源林の土地取引の把握や「水源林保全巡視員」による森林被害の情報集等、適切な管理を実施。
- ・ 多面的機能発揮のため、地域特性に応じた森林整備や長伐期化、針広混交林化を実施し、本県の森林整備を促進(環境林整備実績約4千ha)。
- ・ ニホンジカ捕獲の強化により生息密度の低減と森林生態系の保全に貢献。

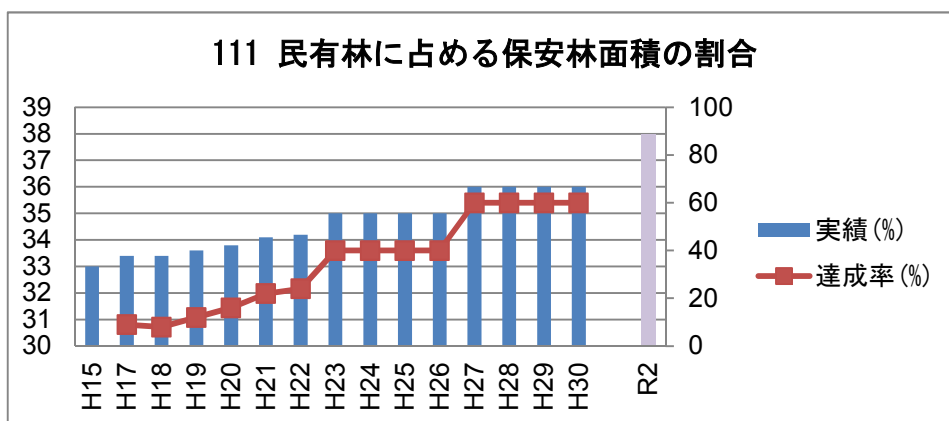
【課題】

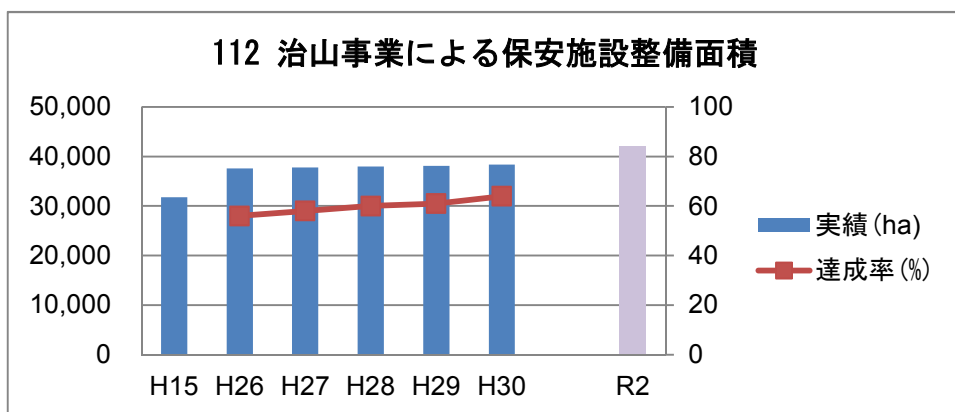
- ・ 人工林の成熟により、保育間伐から手間のかかる利用間伐に移行しつつあり、森林整備面積は減少。引き続き集約化や森林整備を促進することが必要
- ・ 境界が不明確な森林が増加しており、水源林の適正な保全・管理のため、一層の境界明確化が必要。
- ・ 近年、台風等の気象災害の頻発により風倒木等の被害が発生しており、風倒木の処理や予防的な伐採によりリスクを低減することなどの対策が必要。
- ・ ニホンジカ捕獲の実績は上がっているが、下層植生の十分な回復に至っていない。捕獲や被害対策について継続的な実施が必要。

【指標の達成状況】

(1) 琵琶湖の水源林の適正な保全・管理の推進

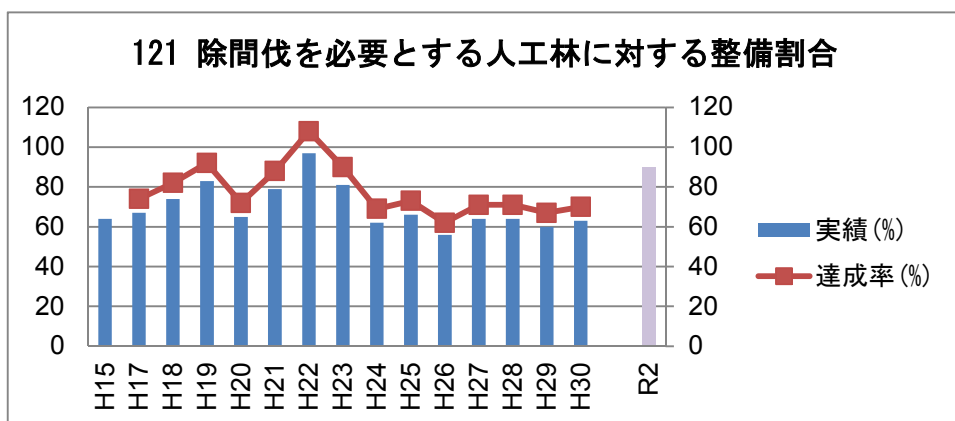
指標	平成15年度 (計画策定時)	令和2年度 (目標)	平成30年度 (実績)	達成率
111 民有林に占める保安林面積の割合(%)	33	38	36	60
112 治山事業による保安施設整備面積(累計)(ha)	31,795	42,100	38,339	64





(2) 持続可能な森林整備の推進

指標	平成 15 年度 (計画策定時)	令和 2 年度 (目標)	平成 30 年度 (実績)	達成率
121 除間伐を必要とする人工林に対する整備割合 (%)	64	90	63	70



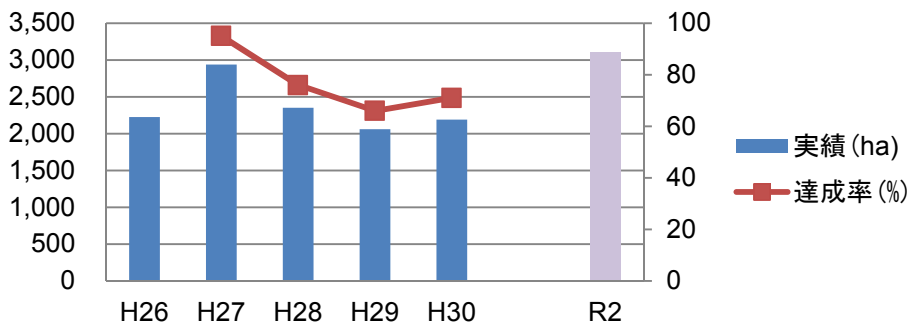
(3) 生物多様性の保全に向けた森林づくりの推進

指標	平成 24 年度 (現状)	令和 2 年度 (目標)	平成 29 年度 (実績)	達成率
131 下層植生衰退度 3 以上の森林の割合 (%)	20	10	19	10%

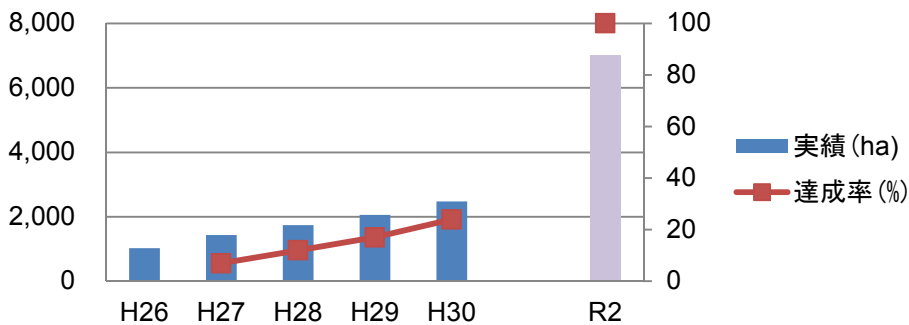
(4) 環境に配慮した森林づくり推進プロジェクト (中期目標)

指標	平成 26 年度 (計画策定時)	令和 2 年度 (目標)	平成 30 年度 (実績)	達成率
除間伐等の森林施業を実施した森林の面積 (ha)	2,227	3,100	2,189	71%
境界明確化に取り組んだ森林面積 (累計) (ha)	1,023	7,000	2,477	24%
ニホンジカの捕獲数 (頭)	14,374	19,000	13,103	69%
生物多様性に配慮した治山・林道工事の箇所数	46	75	61	81%

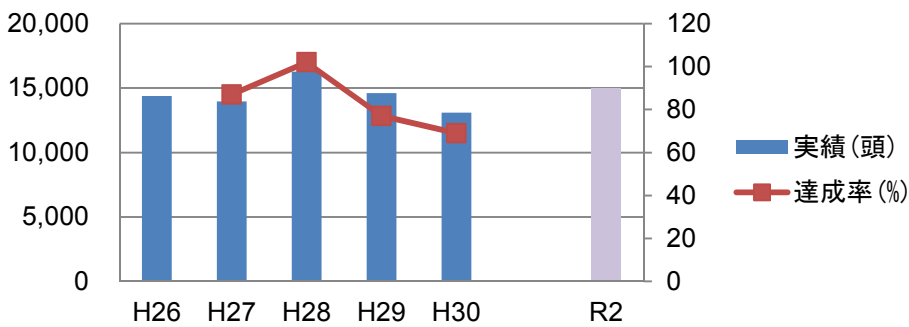
除間伐等の森林施業を実施した森林面積 (ha)



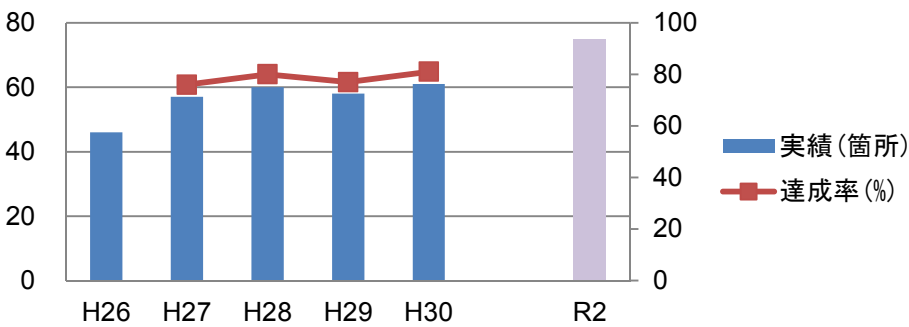
境界明確化に取り組んだ森林面積 (累計) (ha)



ニホンジカの捕獲数 (頭)



生物多様性に配慮した治山・林道工事の箇所数



2 県民の協働による森林づくりの推進

【これまでの取組の成果】

- ・森林所有者や地域住民やボランティアなどで構成される多くの里山づくりの団体が設立されるなど、多様な主体による森林づくりが進展。
- ・10月1日のびわ湖水源のもりの日、びわ湖水源のもりづくり月間の普及啓発の取組により、県民の主体的な参画が促進（びわ湖水源のもりづくり月間への参加者延べ35千人以上）。

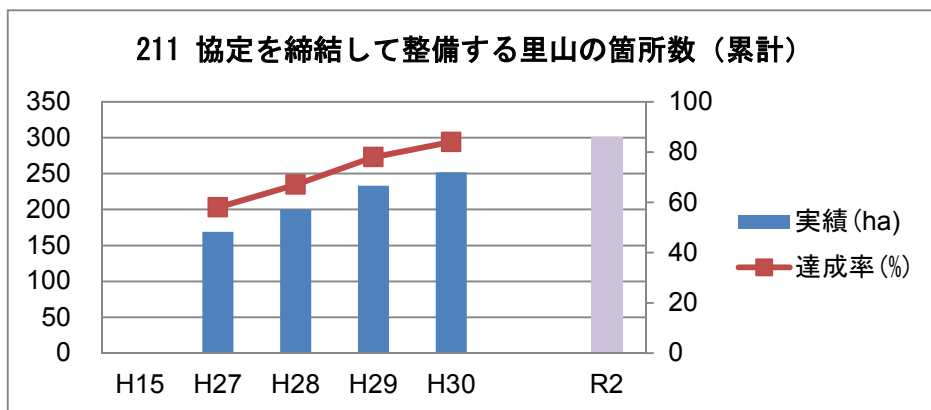
【課題】

- ・森林づくり団体が活動を継続し発展できるよう、継続的かつきめ細かな支援が必要。
- ・令和3年の第72回全国植樹祭を契機として、森林づくりへの理解を深め、県民が一体となった森林づくりの推進に取り組むことが必要。
- ・森林づくりを支える農山村地域は過疎化・高齢化が進行。森林や地域資源を活用して、農山村地域の活性化を図ることが必要。

【指標の達成状況】

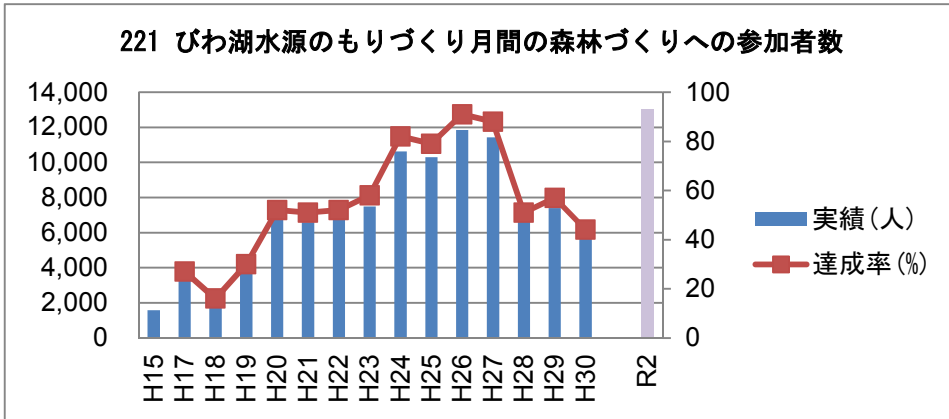
（1）多様な主体による森林づくりへの支援

指標	平成15年度 (計画策定時)	令和2年度 (目標)	平成30年度 (実績)	達成率
211 協定を締結して整備する里山の箇所数(累計)	0	300	252	84%



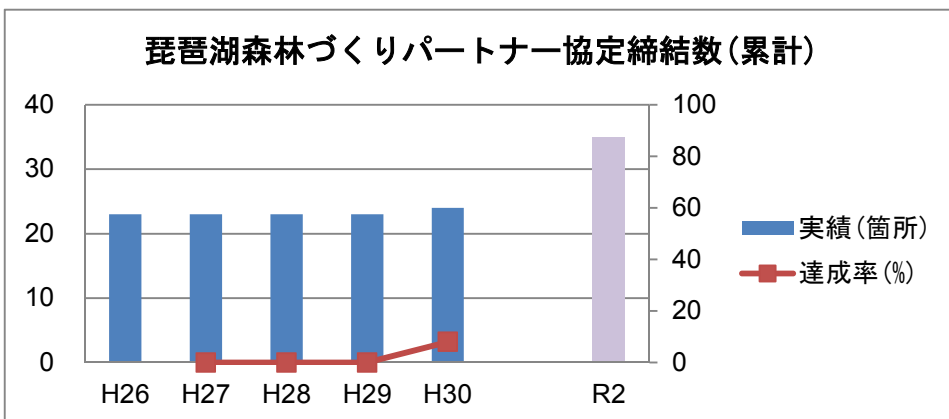
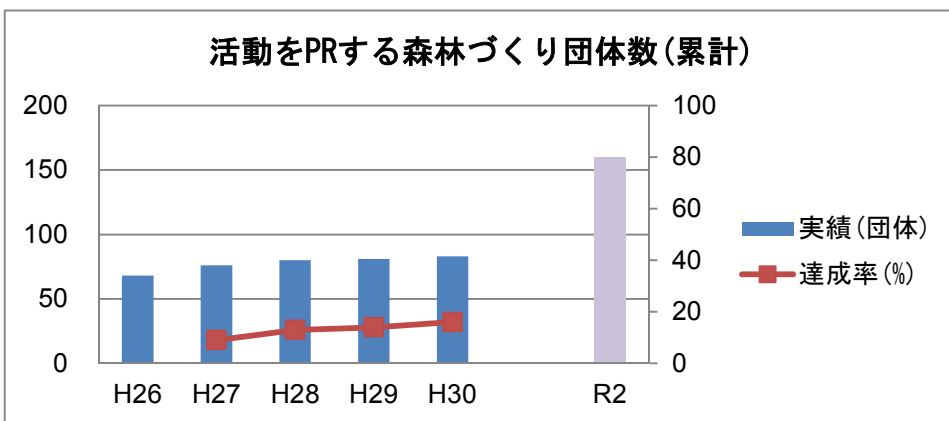
（2）県民の主体的な参画の促進

指標	平成15年度 (計画策定時)	令和2年度 (目標)	平成30年度 (実績)	達成率
221 びわ湖水源の森づくり月間の森林づくりへの参加者数(人)	1,583	13,000	5,695	44%



(3) 多様な主体との協働により進める森林・林業・山村づくりプロジェクト（中期目標）

指標	平成 26 年度 (計画策定時)	令和 2 年度 (目標)	平成 30 年度 (実績)	達成率
活動をPRする森林づくり団体数（累計）	68	160	83	16%
琵琶湖森林づくりパートナー協定（企業の森）締結数（累計）	23	35	24	8%



3 森林資源の循環利用の促進

【これまでの取組の成果】

- ・ 高性能林業機械の導入や路網整備など、県産材の生産体制の整備を実施。
- ・ 木材流通センターを核とし、需給情報の発信や出荷量の調整を行い、県産材の流通体制の整備を促進。
- ・ びわ湖材産地証明制度により、県産材の地産地消を促進。
- ・ 住宅や公共施設建築や木製品など様々な用途で県産材の利用を促進することで、森林整備の促進やCO2の固定による地球温暖化防止に貢献。

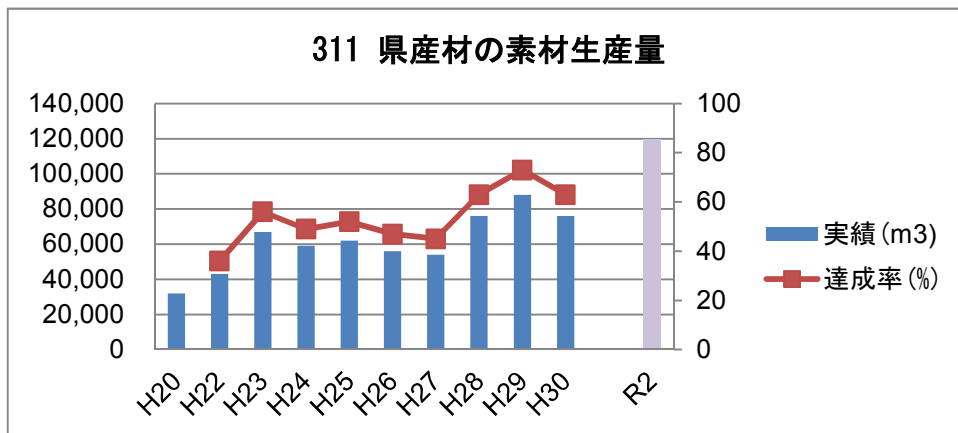
【課題】

- ・ 県産材の素材生産量は森林資源の蓄積増加量に比べ小さい状況。公益的機能の発揮と両立する木材の安定供給体制の整備が必要。
- ・ 川中対策として、需要に的確に対応する製品の供給体制づくりが必要。
- ・ 住宅や公共建築物、民間の建築物などへの利用やCLTなど新たな需要を創出することにより、県産材の一層の利用を図ることが必要。

【指標の達成状況】

(1) 林業活動の活性化による森林資源の活用

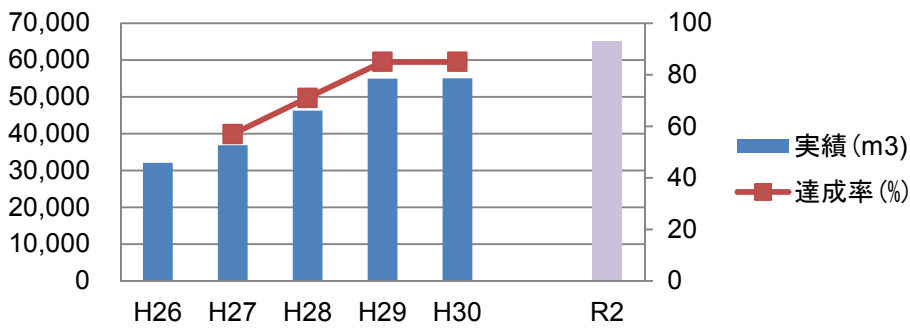
指標	平成 20 年度 (計画策定時)	令和 2 年度 (目標)	平成 30 年度 (実績)	達成率
311 県産材の素材生産量 (m3)	32,000	120,000	76,000	63%



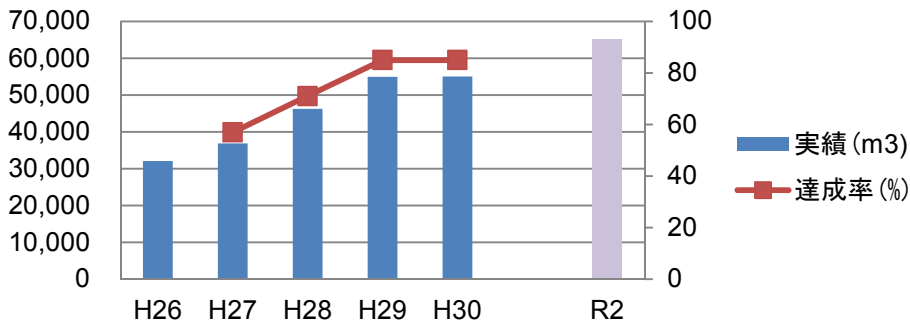
(2) 森林資源の循環利用促進プロジェクト (中期目標)

指標	平成 26 年度 (計画策定時)	令和 2 年度 (目標)	平成 30 年度 (実績)	達成率
びわ湖材を使用し整備した木造公共施設数	16	20	8	40%
びわ湖材認証を行った年間木材量 (m3)	32,109	65,000	55,020	85%
木材流通センターとりまとめによる原木取扱量 (m3)	10,012	40,000	44,009	110%

びわ湖材認証を行った年間木材量



木材流通センターとりまとめによる原木取扱量



4 次代の森林を支える人づくりの推進

【これまでの取組の成果】

- ・ 集落会議等を通じて森林所有者へ森林整備の重要性等を普及啓発し、森林づくりへの理解や意欲の高揚を促進
- ・ 効率的な森林施業や森林資源の有効活用を図るため、林業就業者や森林施業プランナーの確保・育成を推進。
- ・ 延べ約 16 万人の子どもたちへ森林環境学習「やまのこ」を実施、次代の森林を支える人づくりに貢献。

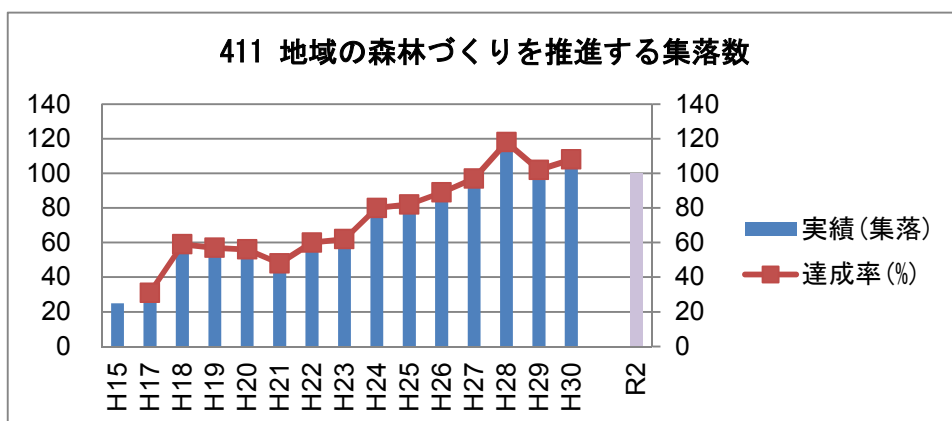
【課題】

- ・ 新規林業就業者の確保や育成、既就業者の技能向上、放置林対策等を行う市町の体制支援など、森林・林業にかかる総合的な人材育成が必要。
- ・ 森林整備を担う森林組合の経営改善に資する広域合併などの体制づくりが必要。
- ・ 森林の働きや重要性や木材利用の意義などについて県民の理解を促進していくため、幼児から大人まであらゆる世代に対し、森林環境学習や「木育」を実施することが必要。

【指標の達成状況】

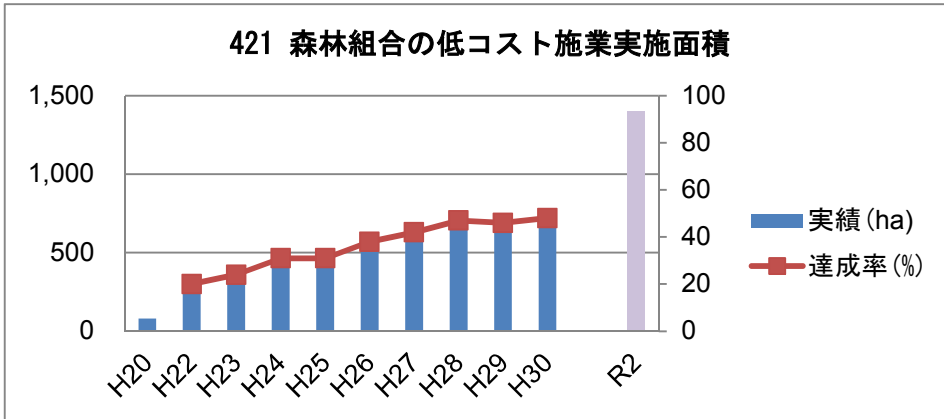
(1) 森林所有者の意欲の高揚

指標	平成 15 年度 (計画策定時)	令和 2 年度 (目標)	平成 30 年度 (実績)	達成率
411 地域の森林づくりを推進する集落数	25	100	108	108%



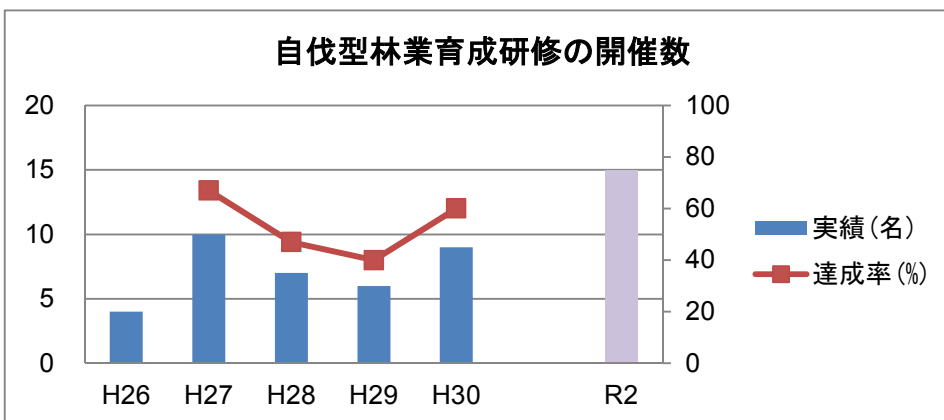
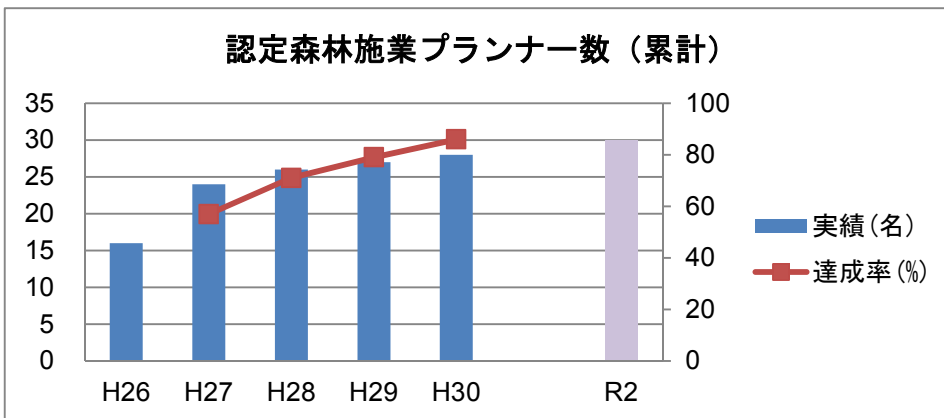
(2) 林業の担い手の確保・育成

指標	平成 20 年度 (計画策定時)	令和 2 年度 (目標)	平成 30 年度 (実績)	達成率
421 森林組合の低コスト施業実施面積 (ha)	80	1,400	667	48%

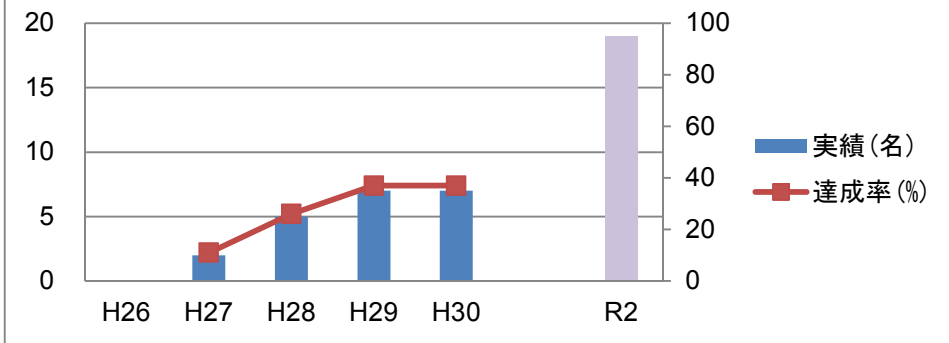


(3) 次代の森林を支える人づくり推進プロジェクト (中期目標)

指標	平成 26 年度 (計画策定時)	令和 2 年度 (目標)	平成 30 年度 (実績)	達成率
認定森林施業プランナー数 (累計)	16	30	28	86%
自伐型林業育成研修会の開催数 (回)	4	15	9	60%
乳幼児に向けた「木育」に取り組む市町の数	0	19	7	37%



乳幼児に向けた「木育」に取り組む市町の数



琵琶湖森林づくり事業 13年間のあゆみ（概要）案

平成18年度（2006年度）～平成30年度（2018年度） 琵琶湖森林づくり事業成果報告書

目次

はじめに	2
1 琵琶湖森林づくり県民税について	2
2 琵琶湖森林づくり県民税の収入状況等	2
3 琵琶湖森林づくり事業の概要	4
4 琵琶湖森林づくり事業の実績・成果（事業別）	7
(1) 陽光差し込む健康な森林づくり	7
(2) 次世代の森創生事業	14
(3) 森林を育む間伐材利用促進事業	18
(4) 里山リニューアル事業	23
(5) 協働の森づくりの啓発事業	25
(6) みんなの森づくり活動支援事業	29
(7) 未来へつなぐ木の良さ体感事業	32
(8) 森林環境学習事業	40
(9) 庁内提案事業	43
5 県民や事業関係者等の意識調査	44
6 琵琶湖の水源林の機能評価について	45

はじめに

この報告書は、平成 18 年度から平成 30 年度までの 13 年間における、各事業の取組内容や成果等を取りまとめ、公表するもの。

1 琵琶湖森林づくり県民税について

(1) 森林・林業を取り巻く状況（県民税創設当時）

林業生産活動の低迷など森林を取り巻く厳しい情勢を踏まえ、従来からの森林所有者による生産を軸とし、結果として森林の多面的機能の維持・増進が図られてきた従来の森林管理と併せて、新たな森林管理の仕組みが必要な状況となっていた。

(2) 琵琶湖森林づくり県民税の導入

琵琶湖と森林の関係を重視しながら、公益的機能の高度発揮に重点を置いた環境重視の森林づくりを推進することと、広く県民が森林に対する理解と関心を深め、県民との協働による森林づくりを推進するという、新たな視点に立った「琵琶湖森林づくり事業」を展開するために必要な費用として、県民のから広く負担をいただく「琵琶湖森林づくり県民税」を平成 18 年度から導入した。

2 琵琶湖森林づくり県民税の収入状況等

(1) 税の仕組み

納税義務者	<ul style="list-style-type: none"> ○個人 1月1日現在で滋賀県内に住所等を有する人 (県民税均等割が課税される人が対象となるので、所得が一定の基準を下回る等により均等割が課税されない人は対象となりません。) ○法人 滋賀県内に事務所等を有する法人等
納める額	<ul style="list-style-type: none"> ○個人 1人年額 800円 (現行の個人県民税均等割[1人年額 1,000円]に上乘せ) ○法人 資本等の金額により年額 2,200円から 88,000円まで
納付方法	
事業内容の見直し等	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の効果や使途の妥当性について、滋賀県森林審議会にて評価します。 ○事業の透明性を確保するため、毎年度事業内容を公表します。

(2) 収入状況

13年間累計約80億円の収入

【税込の推移（単位：百万円）】

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
個人分	453	512	527	532	520	524	530	535	536	538	546	554	553	6,860
法人分	29	147	153	151	157	159	158	159	160	161	166	166	165	1,931
計	482	659	680	683	677	683	688	694	696	699	712	720	718	8,791

(3) 基金の状況

【運用実績（単位：千円）】

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
基金積立額(A)	441,005	624,291	679,317	648,828	638,363	650,407	661,354
琵琶湖森林づくり県民税	438,800	622,100	675,600	646,100	636,700	648,900	657,500
寄付金	2,205	1,000	0	694	50	0	0
財産収入	0	1,191	2,386	2,034	1,613	1,507	1,435
諸収入	0	0	1,331	0	0	0	2,419
琵琶湖森林づくり事業費	350,941	519,975	669,285	702,830	740,431	733,650	843,085
国費充当	0	0	82,075	96,870	146,392	134,974	118,175
基金充当(B)	350,941	519,975	587,210	605,960	594,039	598,676	724,910
基金残高(A)-(B)	90,064	104,316	92,107	42,868	44,324	51,731	▲63,556
(累計)(5月末残高)	90,064	194,380	286,487	329,355	373,679	425,410	361,854

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	累計
基金積立額(A)	650,824	663,919	655,910	674,776	684,715	689,019	8,362,728
琵琶湖森林づくり県民税	649,200	661,700	654,800	658,500	674,900	683,400	8,308,200
寄付金	300	357	300	300	350	300	5,856
財産収入	966	826	810	376	426	219	13,789
諸収入	358	1,036	0	15,600	9,039	5,100	34,883
琵琶湖森林づくり事業費	834,432	887,280	910,314	924,215	898,452	883,323	9,898,213
国費充当	165,136	177,202	186,784	204,084	183,574	180,800	1,676,066
基金充当(B)	669,296	710,078	723,530	720,131	714,878	702,523	8,222,147
基金残高(A)-(B)	▲18,472	▲46,159	▲67,620	▲45,355	▲30,163	▲13,504	140,581
(累計)(5月末残高)	343,382	297,223	229,603	184,248	154,085	140,581	

※決算額確定前に基金に積み立てる必要があるため、実際の税込とは異なる

3 琵琶湖森林づくり事業の概要

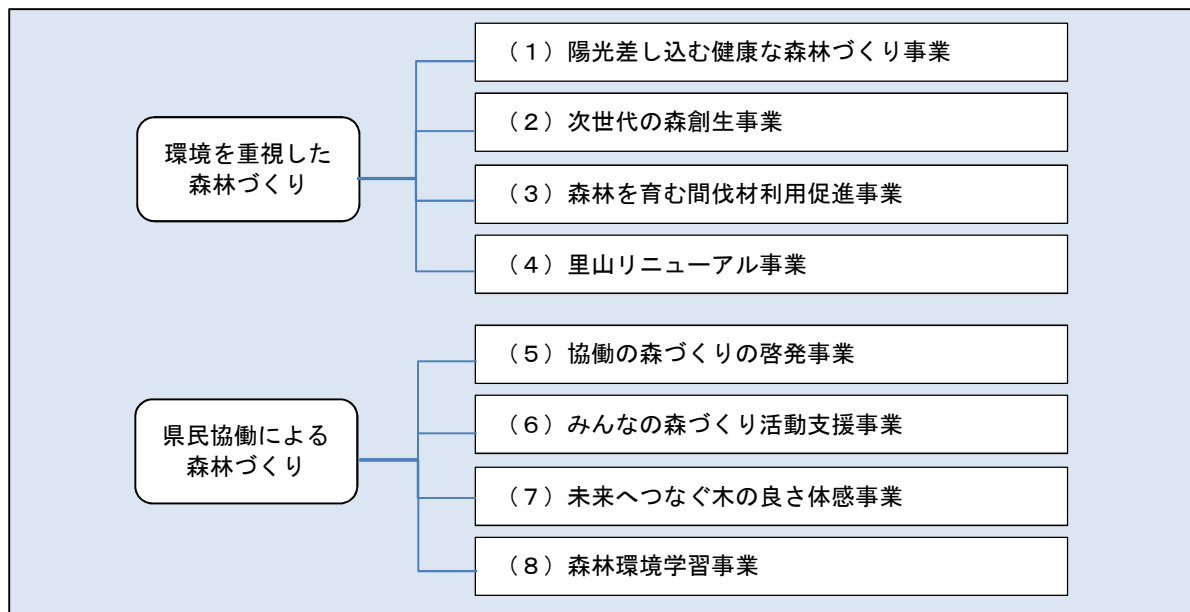
(1) 琵琶湖森林づくり事業の概要

琵琶湖森林づくり事業は、琵琶湖森林づくり県民税条例（平成 17 年滋賀県条例第 40 号）に規定する用途を基本とする。

※ 琵琶湖森林づくり県民税条例（平成 17 年滋賀県条例第 40 号 平成 31 年 3 月改正）より抜粋

- ・ 環境重視と県民協働の視点に立ち、その有する公益的機能が高度に発揮されるような森林づくりのための施策に要する経費の財源を確保する（第 1 条）
- ・ 第 1 条の施策であって、森林経営管理法（平成 30 年法律第 35 号）の規定に基づき市町が実施する施策を支援し、および当該施策の円滑な実施に資するために県が実施するもの以外のものとして知事が別に定めるものに要する経費に充てるものとする（第 4 条）

県民税により取り組む事業は、「環境を重視した森林づくり」と「県民協働による森林づくり」の 2 つに区分され、さらに 8 つの事業に区分される。



琵琶湖森林づくり事業の体系

(2) 琵琶湖森林づくり事業の実施状況

【H18～H24】（単位：千円）

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
1 陽光差し込む健康な森林づくり事業	128,269	139,701	254,284	212,379	301,149	335,525	421,447
1-1 環境林整備事業	65,998	104,985	141,030	96,514	69,081	43,917	103,588
1-2 農地漁場水源確保森林整備事業		H20 創設	91,119	101,371	134,965	199,187	182,284
1-3 森林吸収源確保対策事業				H22 創設	35,628	21,555	24,660
1-4 放置林防止対策境界明確化事業					H23 創設	4,802	13,277
1-5 森林環境の調査研究	62,271	34,716	22,135	14,494	14,917	13,521	20,783
1-6 森林動物対策事業				H22 創設	46,558	52,543	76,855
1-7 森林境界情報強化事業							(H27 創設)
1-8 水源林保全対策事業							(H27 創設)
2 長寿の森奨励事業	9,964	34,238	40,176	40,288	40,806	32,090	16,032
2 次世代の森創生事業							(H29 創設)
2-1 次世代の森整備調査研究事業							(H29 創設)
2-2 次世代森林育成対策事業							(H29 創設)
2-3 森林認証普及拡大事業							(H29 創設)
3 森林を育む間伐材利用促進事業	12,950	92,661	30,180	54,450	73,424	57,229	60,254
3-1 地球温暖化防止対策間伐材利用拡大事業	5,427	8,657	12,580	21,450	20,000	3-2 へ移行	
3-2 地球温暖化防止対策県産材供給支援事業					H23 創設	18,200	22,660
3-3 環境保全につながる間伐材製品利用促進事業	7,523	84,004	7-2 へ移行				
3-4 間伐材搬出対策事業		H20 創設	17,600	33,000	53,424	39,029	37,594
4 里山リニューアル事業	78,981	89,392	99,133	119,231	81,827	55,273	61,761
4-1 里山リニューアル事業	78,981	89,392	99,133	119,231	81,827	55,273	61,761
4-2 里山防災整備事業							(H25 創設)
4-3 里山防災・緩衝帯整備事業							(H28 創設)
5 協働の森づくりの啓発事業	16,039	13,795	15,757	14,009	16,033	14,759	18,653
6 みんなの森づくり活動支援事業	31,598	36,521	32,467	35,613	13,017	13,522	16,018
6-1 県民参加の里山づくり事業	20,348	25,512	20,797	24,086	3,617	5,595	10,226
6-2 みんなで始めよう森づくり活動公募事業	6,124	7,741	8,130	8,335	6,679	4,081	3,048
6-3 木の駅プロジェクト推奨事業							(H27 創設)
6-4 流域森林づくり委員会推進事業	5,126	3,268	3,540	3,192	2,721	3,846	2,744
6-5 森林・山村多面的機能発揮対策事業							(H29 創設)
7 未来へつなぐ木の良さ体感事業	72,760	62,761	110,888	136,853	122,802	132,126	153,112
7-1 木の香る淡海の家推進事業	22,131	27,949	28,811	32,532	38,501	37,762	43,476
7-2 木製品利用促進事業		H20 創設	42,909	69,666	63,039	55,523	80,512
7-3 木の学習机整備事業	38,178	14,507	26,485	21,300	7,259	7-2 と統合	
7-4 びわ湖材利用促進事業					H23 創設	19,742	17,347
7-5 木質バイオマス利活用促進事業							(H27 創設)
7-6 森の資源研究開発事業	7,449	15,305	9,321	9,993	10,142	15,657	8,411
7-7 「びわ湖材」産地証明事業	5,002	5,000	3,362	3,362	3,861	3,442	3,366
8 森林環境学習「やまのこ」事業	380	50,906	86,400	90,007	91,373	93,126	95,808
8-1 木育推進事業							(H27 創設)
8-2 森林環境学習「やまのこ」事業	380	50,906	86,400	90,007	91,373	93,126	95,808
8-3 ウッド・ジョブ体感事業							(H27 創設)
合計	350,981	519,975	669,285	702,830	740,431	733,650	843,085
基金充当額	350,941	519,975	587,210	605,960	594,039	598,676	724,910
国費充当額			82,075	96,870	146,392	134,974	118,175

【H25～H30】（単位：千円）

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	累計
1 陽光差し込む健康な森林づくり事業	444,768	510,032	523,761	564,927	498,801	507,595	4,842,638
1-1 環境林整備事業	132,887	138,161	144,487	169,523	117,216	59,384	1,386,771
1-2 農地漁場水源確保森林整備事業	168,910	203,489	204,644	223,464	223,571	283,618	2,016,622
1-3 森林吸収源確保対策事業	14,603	9,738	8,887	3,956	2-2 へ移行		119,027
1-4 放置林防止対策境界明確化事業	13,679	14,868	14,046	11,910	12,943	14,067	99,592
1-5 森林環境の調査研究	27,535	25,255	30,595	16,998	13,746	16,769	313,735
1-6 森林動物対策事業	87,154	118,521	109,188	126,602	121,361	124,108	862,890
1-7 森林境界情報強化事業		H27 創設	1,661	2,748	2,744	2,423	9,576
1-8 水源林保全対策事業		H27 創設	10,253	9,727	7,219	7,226	34,425
2 長寿の森奨励事業	15,240	13,966	10,292	9,590	廃止		262,682
2 次世代の森創生事業				H29 創設	13,850	11,326	25,176
2-1 次世代の森整備調査研究事業				H29 創設	10,121	8,323	18,444
2-2 次世代森林育成対策事業				1-3 より移行		3,142	1,756
2-3 森林認証普及拡大事業				H29 創設	587	1,247	1,834
3 森林を育む間伐材利用促進事業	48,059	47,719	65,370	59,644	66,882	60,581	729,403
3-1 地球温暖化防止対策間伐材利用拡大事業							68,114
3-2 地球温暖化防止対策県産材供給支援事業	26,450	28,660	33,590	29,826	34,000	34,564	227,950
3-3 環境保全につなぐ間伐材製品利用促進事業							91,527
3-4 間伐材搬出対策事業	21,609	19,059	31,780	29,818	32,882	26,017	341,812
4 里山リニューアル事業	72,691	65,567	70,311	38,094	62,251	44,216	938,728
4-1 里山リニューアル事業	57,785	45,568	50,648	4-3 へ統合			739,599
4-2 里山防災整備事業	14,906	19,999	19,663	4-3 へ統合			54,568
4-3 里山防災・緩衝帯整備事業			4-1、4-2 統合		38,094	62,251	44,216
5 協働の森づくりの啓発事業	16,563	14,664	15,182	5,924	6,691	13,963	182,032
6 みんなの森づくり活動支援事業	8,118	3,427	3,569	1,506	3,683	5,333	204,392
6-1 県民参加の里山づくり事業	3,718	1,574	485	729	633	2,352	119,672
6-2 みんなで始めよう森づくり活動公募事業	2,319	廃止					46,457
6-3 木の駅プロジェクト推奨事業		H27 創設	1,532	583	483	500	3,098
6-4 流域森林づくり委員会推進事業	2,081	1,853	1,552	195	165	57	30,340
6-5 森林・山村多面的機能発揮対策事業				H29 創設		2,402	2,424
7 未来へつなぐ木の良さ体感事業	133,641	136,911	124,331	142,220	145,658	140,034	1,614,097
7-1 木の香る淡海の家推進事業	46,900	47,594	42,000	45,735	46,183	45,293	504,867
7-2 木製品利用促進事業	69,009	49,355	48,415	7-4 に統合			478,428
7-3 木の学習機整備事業							107,729
7-4 びわ湖材利用促進事業	9,224	34,755	22,980	85,068	88,095	83,063	360,274
7-5 木質バイオマス利活用促進事業		H27 創設		3,000	2,969	2,988	2,950
7-6 森の資源研究開発事業	5,041	1,673	4,501	5,058	4,761	5,141	102,453
7-7 「びわ湖材」産地証明事業	3,467	3,534	3,435	3,389	3,631	3,586	48,437
8 森林環境学習「やまのこ」事業	95,351	94,994	97,498	102,310	100,637	100,275	1,099,065
8-1 木育推進事業		H27 創設		620	1,000	2,309	1,483
8-2 森林環境学習「やまのこ」事業	95,351	94,994	96,085	100,570	97,562	98,261	1,090,823
8-3 ウッド・ジョブ体感事業		H27 創設		793	740	766	531
合計	834,432	887,280	910,314	924,215	898,452	883,323	9,898,253
基金充当額	669,296	710,078	723,530	720,131	714,878	702,523	8,222,147
国費充当額	165,136	177,202	186,784	204,084	183,574	180,800	1,676,066

4 琵琶湖森林づくり事業の実績・成果（事業別）

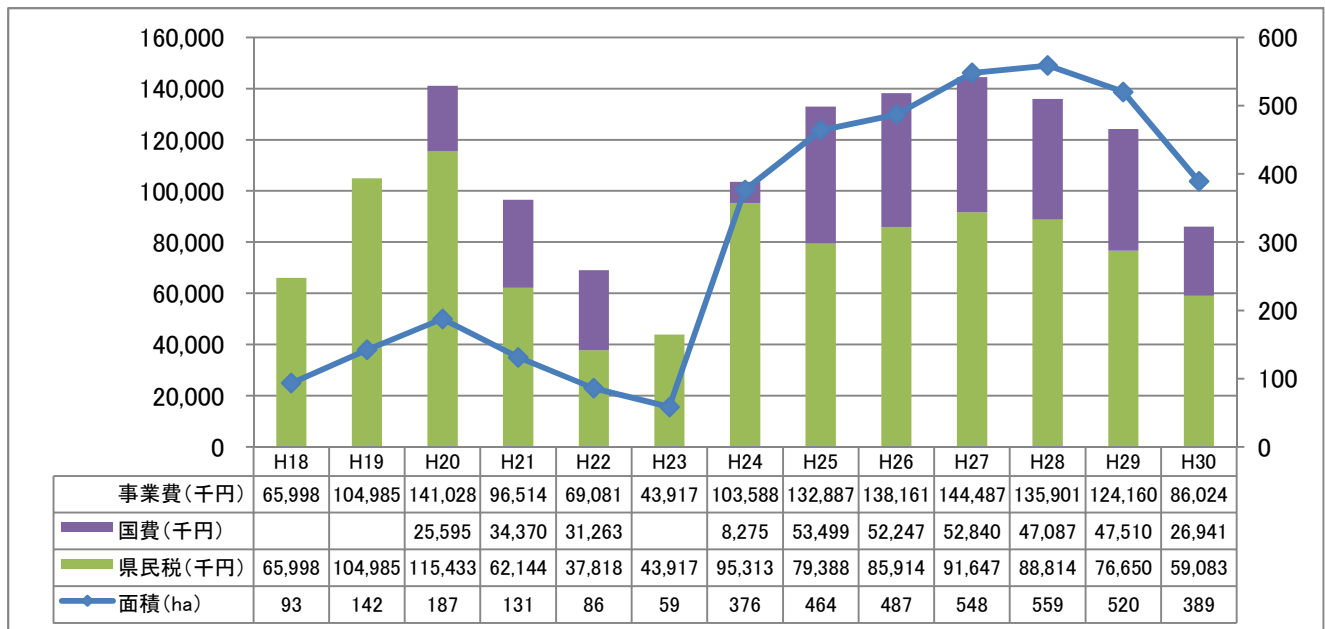
(1) 陽光差し込む健康な森林づくり

- 森林整備の推進に大きく貢献
- 環境林整備事業施工地では、光環境が改善され下層植生が増加
- 境界明確化と集約化の推進に大きく貢献
- 継続的なニホンジカの捕獲増に伴い森林被害は減少傾向

ア 環境林整備事業

(1) 事業の実施状況

- ・手入れが進まない人工林に対し、累計約 3,650ha の強度間伐による針広混交林化に取り組んだ。
- ・多くの施工地で、下層植生の発生がみられ、針広混交林化の可能性が示された。
- ・一方で、光環境が改善しても、シカ食害の進行などにより、広葉樹稚樹の生育がみられない箇所があり、一層のシカの捕獲や被害対策が必要な状況である。



(2) 環境林整備事業の市町別実績（単位：ha）

地域	市町	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
西部・南部	大津市	5.46	12.59	27.57	16.96	13.87		36.14	16.21	36.93	23.22	38.01	49.2	51.07	327.23
	栗東市								3.09	0.72				0.54	4.35
	野洲市			1.69	1.72	0.23									3.64
甲賀	甲賀市			1	1.5	10.13		95.07	90.75	97.22	110.24	139.28	130.07	93.24	768.50
	湖南市							7.31	11.32	5.23	8.65	4.27	13.77	8.9	59.45
東近江	東近江市	3.49	61.74	80.64	36.31	10.38	2.17	13.99	23.91	26.52	32.43	63.68	39.95	18.91	414.12
	日野町			12		6.1			17.45	7.03	11.75	5.69	13.92	15.76	89.70
湖東	彦根市	0.78		2.45	0.91	1.16				2.11	0.81	0.86	0.6	0.86	10.54

	愛荘町							21.69	12.08	2.1	12.48	2.66	7.83	7.32	66.16
	多賀町	5.06	14.89	9.44	21.76	4.71	24.09	28.52	41.37	36.43	68.04	50.5	48.42	36.24	389.47
湖北	長浜市	3.39	6.27	4.74		3.07	2.86	60.17	99.33	149.03	128.06	118.4	119.61	60.30	755.23
	米原市	1.33	4.74	14.39	7.46			3.1	28.9	30.2	59.03	18.65	11.85	14.93	194.58
高島	高島市	73.95	41.97	33.51	44.6	36.37	29.54	110.48	119.45	93.5	93.18	116.75	84.87	81.37	959.54
計		93.46	142.20	187.43	131.22	86.02	58.66	376.47	463.86	487.02	547.89	558.75	520.09	389.44	4,042.51



環境林整備事業による強度間伐施工地(大津市)



環境林整備事業による強度間伐施工地(高島市)

(3) 事業の成果

①光環境の改善

林内の相対照度が向上した。

②下層植生の回復

光環境改善の結果、広葉樹稚樹等の生育がみられた¹。

③土砂移動量の減少

下層植生が回復することで土壌が安定し、全体として土砂移動の安定化が図られた。

④河川流量や水質の安定化に貢献

適度に間伐を行うことで蒸発散量を減らし、河川流出量が増加、また下層植生により土壌が保全され河川流出量が安定することが期待される²。

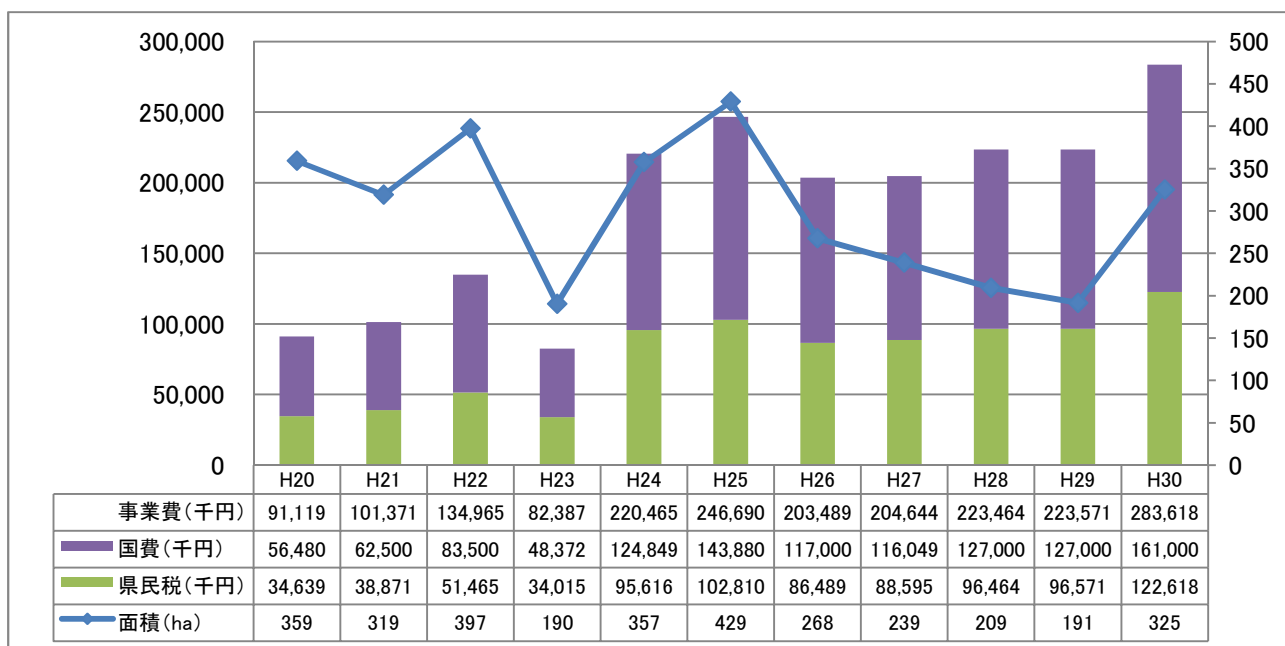
イ 農地漁場水源確保森林整備事業

(1) 事業の実施状況

- ・ 農業用水や漁場の環境保全を図るために重要な特定区域において森林整備を実施した。
- ・ 除伐や間伐を累計約 2,960ha のほか、作業道の整備を実施した。

¹ 「環境林植生経年調査」(平成 21 年度業務報告書第 43 号、平成 23 年度業務報告書第 45 号 滋賀県森林センター)

² 参考文献:「森林の水環境保全機能調査報告書」(滋賀県森林と琵琶湖研究会 平成 20 年 3 月)



(3) 農地漁場水源確保森林整備事業の市町別実績 (単位 : ha)

地域	市町	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
西部南部	栗東市										6.37	10.71	17.08
甲賀	甲賀市	70.21	78.44	102.67	52.47	11.12	123.67	91.48	62.93	50.83	39.07	90.9	773.79
	湖南市				5.77		25.38		1.07	11.15			43.37
東近江	東近江市	61.17	34.13	44.45	25.99	29.89		35.99	15.77	37.4	40.18	53.63	378.60
	日野町				23.52	13.99		20.21	21.06	17.03	18.07	27.97	141.85
湖東	彦根市				8.73	10.02						11.55	30.30
	愛荘町				1.56	11.18							12.74
	多賀町	166.78	56.08	82.49	0.62	64.31					11.97	30.03	412.28
湖北	長浜市	27.71	24.28	51.61		14.47	53.13	36.98	31.13	48.73	45.81	57.00	390.85
	米原市				16.24	0.76	32.29	7.14	10.73	17.1	5.32	11.18	100.76
高島	高島市	33.18	126.02	116.01	55.39	201.71	194.37	75.73	96.2	27.02	24.66	32.20	982.49
計		359.05	318.95	397.23	190.29	357.45	428.84	267.53	238.89	209.26	191.45	325.17	3,284.11



間伐施工地 (長浜市)



間伐施工地 (甲賀市)

ウ 森林境界明確化推進事業（H23～H30）

(1) 事業の実施状況

- ・ 放置林防止対策境界明確化事業（H23～H30）

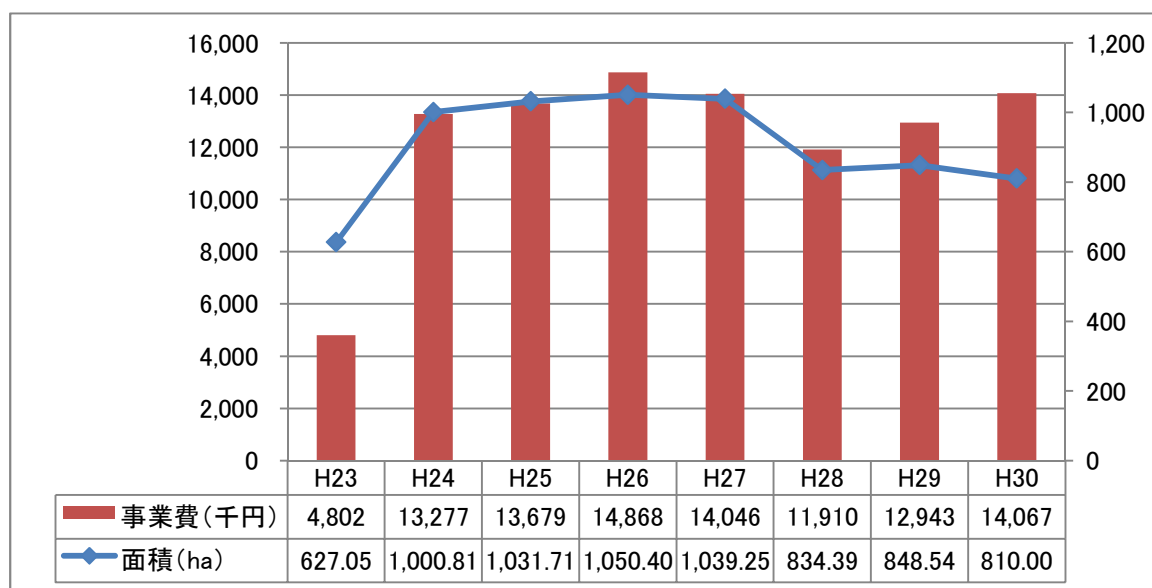
市町や森林組合が行う境界明確化（3ヶ年で実施）を支援した。

- ・ 森林境界情報強化事業（H28～H30）

境界明確化にかかる基礎情報の整理や検討会を実施した。

※主な取組：長浜市、高島市、多賀町において合成公図³作成を支援

- ・ 放置林防止対策境界明確化事業の実績



(2) 放置林防止対策境界明確化事業の市町別実績（単位：ha）

市町	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	累計
大津市	162.5	207.0	219.2	150.0	157.1	123.0	112.0	80.0	1,210.8
栗東市	56.0	56.0		69.9	55.3	35.0		20.0	292.2
甲賀市	125.0	343.4	405.0	482.0	553.1	460.1	440.0	448.8	3,257.4
湖南市		7.1	14.1	24.1	18.3	18.9	17.0	22.0	121.5
東近江市		57.3	98.0	30.3		97.3	160.8	83.1	526.8
日野町						12.0	30.0	55.2	97.2
彦根市	25.0	15.0	17.0						57.0
愛荘町	15.7	15.0							30.7
多賀町			60.0	60.0	66.3	19.0	24.0	20.0	249.3
長浜市	178.5	157.4	108.3	79.7	29.5		19.1	15.2	587.7
米原市	39.4	41.8	13.0	9.7	9.7	9.3	6.4	5.0	134.3

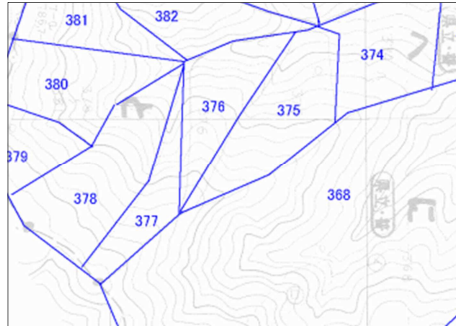
³ 公図を貼り合わせた地図

高島市	25.0	100.8	97.0	144.7	150.0	59.8	39.2	61.1	677.6
計	627.1	1,000.8	1,031.6	1,050.4	1,039.3	834.4	848.5	810.4	7,242.5

※取組の実績であり、測量を完了した面積とは異なる



集落会議



公図の合成



境界杭の設置



図化

放置林防止対策境界明確化事業の実施事例

エ 森林環境の調査研究

【研究課題】

- ①森林現況調査 (H18～H24)
- ②森林づくりが琵琶湖に与える影響調査 (H18～H21)
- ③琵琶湖の水源を守る森林づくりの検討 (H21、H22)
- ④花粉の少ない森林づくり対策 (H21～)
- ⑤有用樹遺伝子保存対策 (H21～)
- ⑥環境林植生経年調査 (H18～H22)
- ⑦森林獣害調査 (H22～)
- ⑧森林環境の変化に伴う土砂等の流出状況調査
- ⑨伐採跡地の更新に関する調査
- ⑩炭を利用した土壌改善効果の検証
- ⑪木質バイオマスのサプライチェーンに関する調査 (H28)

オ 水源林保全対策事業

- ・水源林保全巡視員の配置（H27～）

水源林保全巡視員を各森林整備事務所単位で配置し、山地災害の危険地や森林被害、林地の開発状況の巡視、データ収集等を行った。



水源林保全巡視員による巡視活動

- ・地域による水源林保全活動への支援（H28～）

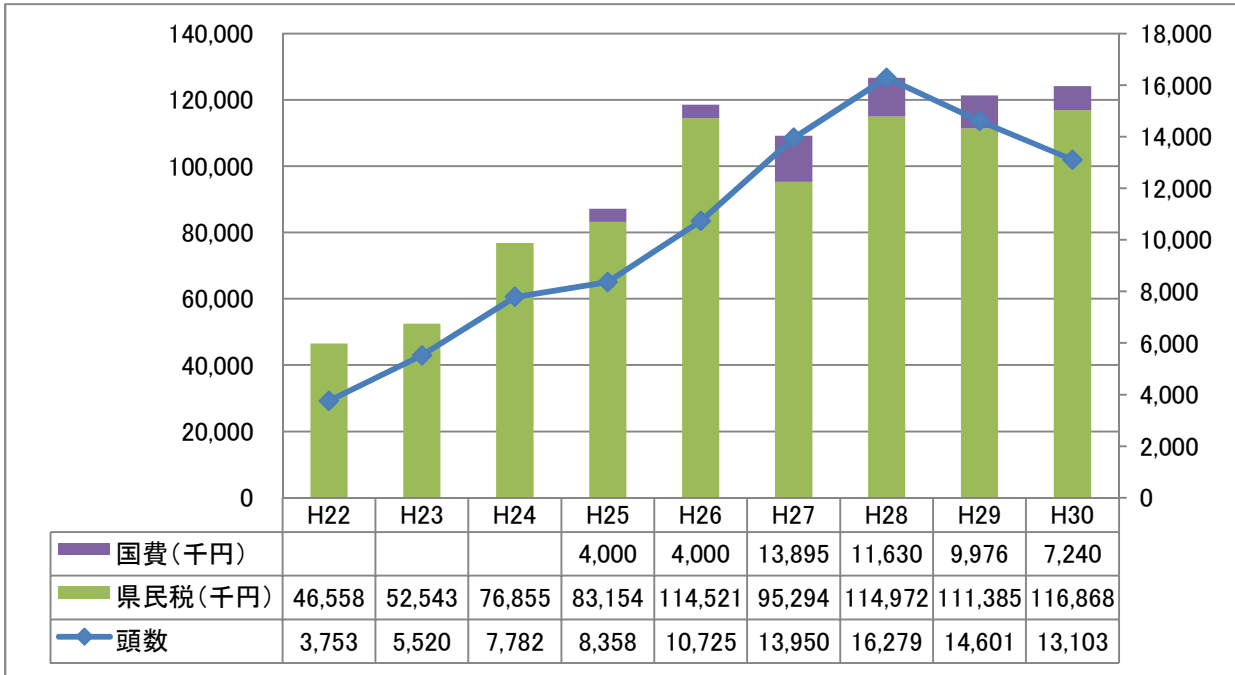
地域の森林所有者による水源林保全巡視活動を支援した。

- ・水源林機能評価調査（H27, H28）

森林の持つ生態系サービスを評価し、県民や下流域の人々における水源林保全の意識や機運を醸成するため、滋賀県の森林の水源林としての環境価値を評価することを目的とし、環境経済学的手法を用いて調査した。

カ 森林動物対策事業

- ・多様な主体によるニホンジカの捕獲や、広域的な連携による捕獲の担い手の育成、先進的な捕獲手法の研究等を実施し、生息密度の低減に取り組んだ。



(2) 次世代の森創生事業

- 長伐期施業の推進により森林の多面的機能を維持増進
- 森林の多面的機能を維持増進する長伐期化等の森林施業の必要性などについて、森林所有者や一般県民等の意識啓発に寄与

ア しがの次世代の森整備調査研究事業

- ・琵琶湖の保全・再生の視点に立った森林整備指針策定とそのための調査 (H29)
琵琶湖保全再生法⁴の制定を機に、琵琶湖の保全再生に資する3つの視点の森林づくり(水源かん養機能維持、流木・流出土砂対策、持続的な資源利用)について調査し、これらの結果や、有識者の助言等を踏まえて新たに森林整備指針を策定した。
- ・伐採・造林一貫作業推進のためのコスト調査、分析 (H29、H30)
県内産コンテナ苗を用いた伐採・造林一貫作業を2箇所(長浜市、東近江市)で実証し、再造林の促進につながる造林作業の低コスト化の可能性について知見を得た。

イ 次世代森林育成対策事業

(H22～H28 まで (1) 陽光差し込む健康な森林づくり事業として整理)

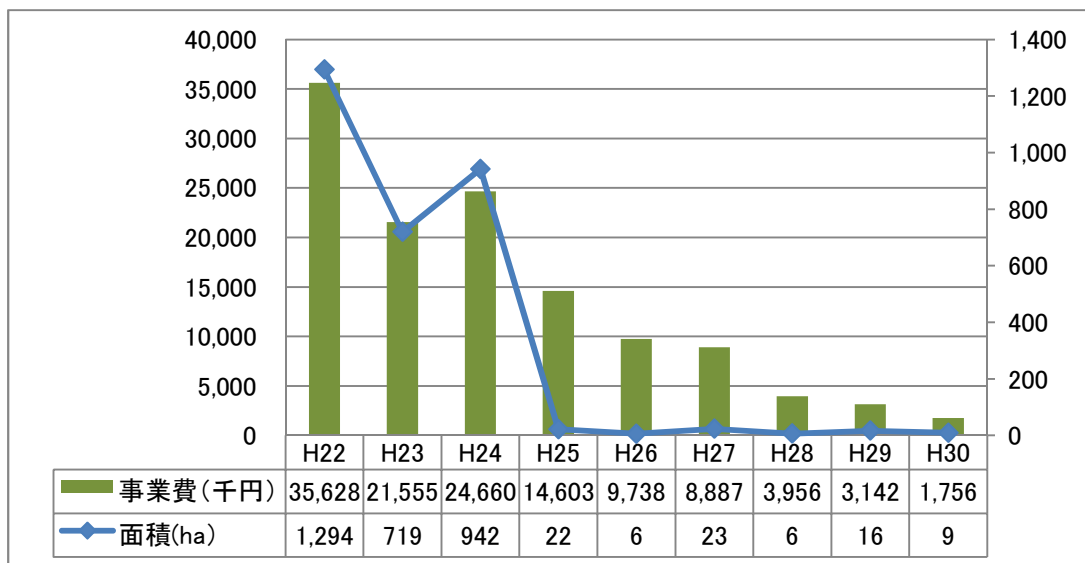
(1) 事業の実施状況

- ・H22～H24 まで：適切な管理が行われ二酸化炭素吸収源として役割を果たしている森林について、その管理にかかる費用の一部を支援する「FM 林⁵支援」を実施
- ・H25：「FM 林支援」を廃止。森林の二酸化炭素固定機能に着目し、確実な更新のために行う再造林と獣害対策への支援である「次世代森林育成対策」と間伐材の利用にかかる支援である「二酸化炭素吸収ストック対策」を実施
- ・H29：「二酸化炭素吸収ストック対策」を廃止。

- ・次世代森林育成対策により約 72ha の再造林を支援
- ・二酸化炭素吸収ストック対策により約 2,800m³ の間伐材利用による CO₂ 固定に取り組んだ。

⁴ 琵琶湖の保全及び再生に関する法律 (平成 27 年 9 月 28 日法律第 75 号)

⁵ Forest Management：森林管理



(2) 森林吸収源確保対策事業（次世代森林育成対策）の市町別実績（単位：ha）

地域	市町	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
西部・南部	大津市	133.81	60.01	75.86	2.16	1.24		1.08			274.16
	栗東市	12.65	7.21	19.13		0.32					39.31
甲賀	甲賀市	250.29	206.29	200.2		1.83	1.11	0.95	3.65	2.50	666.82
	湖南市	22.6	7.72	29.19							59.51
東近江	東近江市	94.63	55.55	64.42	15.4	0.17	20.04	3.67	10.94	5.02	264.82
	日野町	56.58	42.23	39.31	1.14						139.26
湖東	彦根市	5.69	5.25	10.02							20.96
	愛荘町	9.64	13.62	45.19							68.45
	多賀町	278.07	98.79	88.94	2.6	2.26	1.74	0.5	1.84		474.74
湖北	長浜市	88.64	56.24	80.89	0.23					1.57	227.57
	米原市	40.2	10.28	38.56							89.04
高島	高島市	300.7	156.02	250.07							706.79
計		1,293.50	719.21	941.78	21.53	5.82	22.89	6.20	16.43	9.09	3,031.43

(3) 森林吸収源確保対策事業（二酸化炭素吸収ストック対策）の事業者別実績（単位：m3）

※二酸化炭素吸収ストック対策はH28までの事業

森林組合	H25	H26	H27	H28	累計
坂本	300				300
滋賀南部	1,100	800			1,900
滋賀中央	3,735	3,067	843	360	8,005
東近江市永源寺	1,063	1,255	1,750	778	4,846
綿向生産	819	559	595		1,973
びわこ東部	186		147	490	823

滋賀北部	2,140	2,733	1,190	882	6,945
長浜市伊香	1,500	917	902	218	3,537
計	10,843	9,331	5,427	2,728	28,329

ウ 森林認証普及拡大事業

(1) 事業の実施状況

- ・ 森林認証（SGEC）の取得支援と普及啓発に取り組んだ。
- ・ H29 には綿向生産森林組合（日野町）が FM 認証を 1 件（1,042ha）、H30 には高島市が、FM 認証を 1 件取得された。

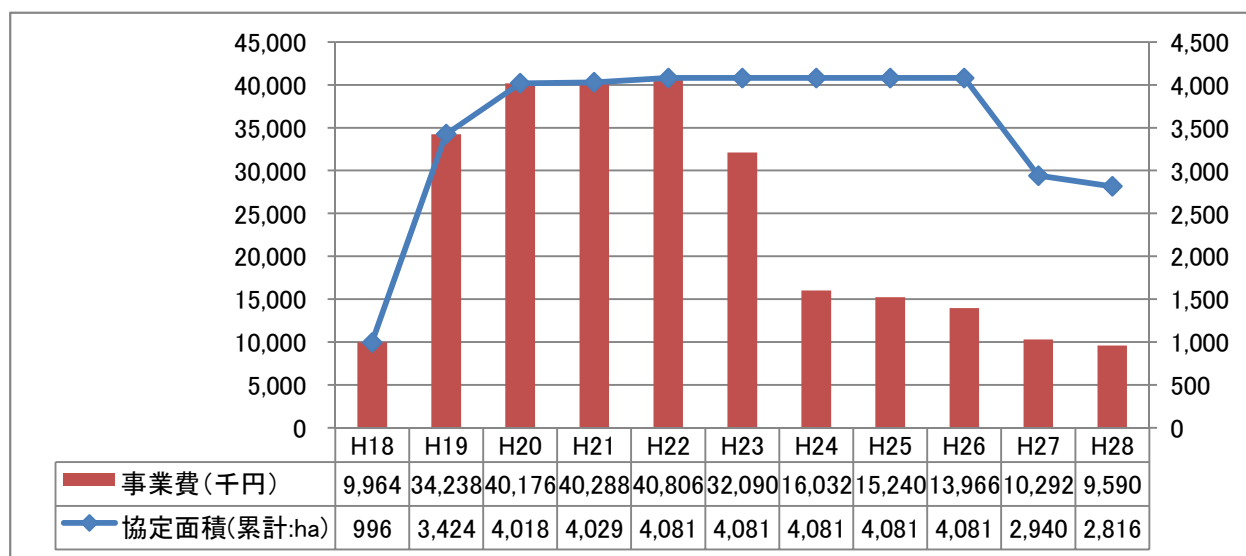


認証審査の様子(高島市)

※ 長寿の森奨励事業（H18～H28）

(1) 事業の実施状況

約 4 千 ha（所有者との協定面積）の森林について、長伐期林への誘導を支援した。



(2) 長寿の森推奨事業の市町別実績（単位：ha）

地域	市町	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計
西部南部	大津市		7.00	17.47	17.47	17.47	17.47	17.47	17.47	17.47	17.47	17.47	164.23
	栗東市	36.46	65.89	72.15	72.15	72.15	72.15	72.15	72.15	72.15	72.15	72.15	751.70
	野洲市			9.94	6.96	6.96	6.96	6.96	6.96	6.96	6.96	6.96	65.62
甲賀	甲賀市	500.00	1,081.75	1,081.75	1,081.75	1,081.75	1,081.75	1,081.75	1,081.75	1,081.75	1,066.99	1,066.99	11,287.98
	湖南市			43.45	43.45	43.45	43.45	43.45	43.45	43.45	38.79	38.79	381.73
東近江	東近江市		625.84	674.61	688.74	677.33	677.33	677.33	677.33	677.33	480.04	480.04	6,335.92
	日野町	48.00	138.09	135.69	135.69	135.69	135.69	135.69	135.69	135.69	135.69	135.69	1,407.30
湖東	彦根市		12.65	12.65	12.65	12.65	12.65	12.65	12.65	12.65	12.65	12.65	126.50
	多賀町	216.36	1,017.05	1,072.23	1,072.23	1,135.47	1,135.47	1,135.47	1,135.47	1,135.47	215.10	215.10	9,485.42
湖北	長浜市	75.54	75.54	139.10	139.10	139.10	139.10	139.10	139.10	139.10	139.10	139.10	1,402.98
高島	高島市	120.00	400.00	758.57	758.57	758.57	758.57	758.57	758.57	758.57	755.29	631.30	7,216.58
計		996.36	3,423.81	4,017.61	4,028.76	4,080.59	4,080.59	4,080.59	4,080.59	4,080.59	2,940.23	2,816.24	38,625.96

※表中の面積は協定面積

(3) 森林を育む間伐材利用促進事業

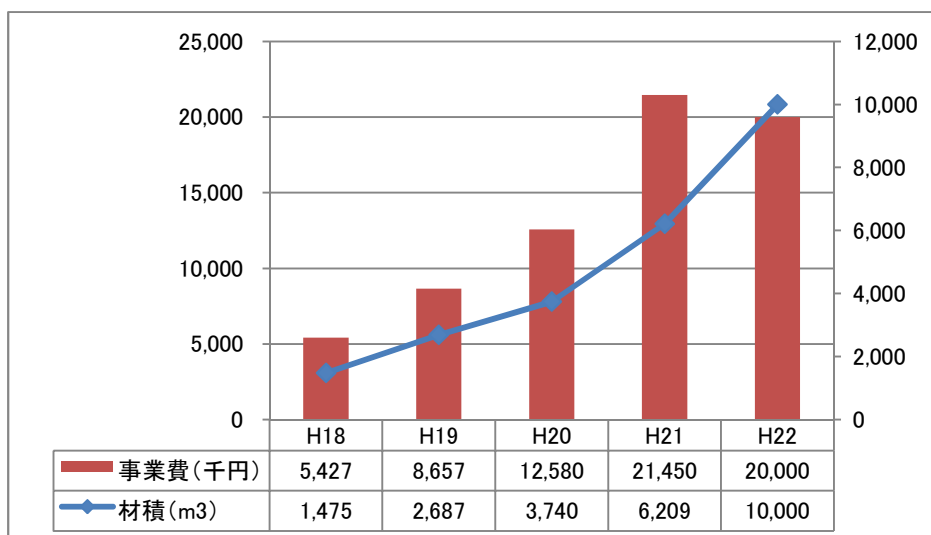
- 間伐材の搬出・利用の促進と CO2 の固定による地球温暖化防止に大きく貢献
- 林業生産活動や労働安全衛生に資する機械化や路網整備を促進

ア 地球温暖化防止対策県産材供給支援事業

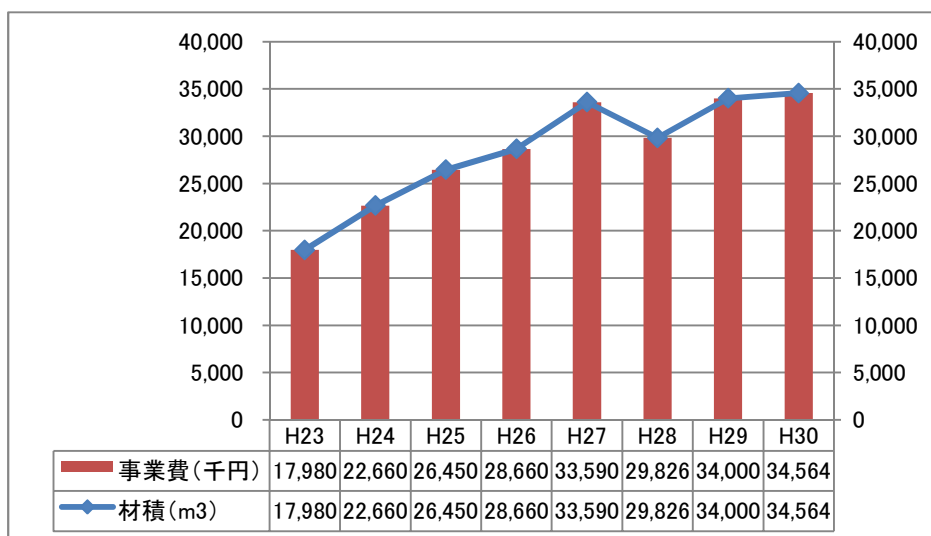
(1) 事業の実施状況

- ・ H22 まで：間伐材を二酸化炭素吸収量に相当する金額で買い取るための支援を行った。
- ・ H23 以降：間伐材をくまなく活用するため、材質に応じた適切な仕分けやストック経費へ支援を行った。
- ・ 累計 15 万 m³ あまりの間伐材搬出利用につながった。

※ 1 地球温暖化防止対策間伐材利用拡大事業（H22 まで）



※ 2 地球温暖化防止対策県産材供給支援事業（H23 以降）



(2) 地球温暖化防止対策県産材供給支援事業の事業者別実績（単位：m3）

※ 1 地球温暖化防止対策間伐材利用拡大事業（H22 まで）

森林組合	H18	H19	H20	H21	H22	累計
滋賀南部	345	300	206	704	1,000	2,555
滋賀中央	530	680	1,126	1,740	2,700	6,776
東近江市永源寺		35	80	151	500	766
びわこ東部	200	409	333	613	800	2,355
滋賀北部	70	326	568	1,108	1,800	3,872
長浜市伊香	19	512	870	731	2,000	4,132
県森連長浜共販所	11	25				36
高島市	300	400	557	1,162	1,200	3,619
計	1,475	2,687	3,740	6,209	10,000	24,111

※ 2 地球温暖化防止対策県産材供給支援事業（H23～）

森林組合	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	累計
滋賀南部	2,200	3,000	2,600	3,300	3,000	3,100	3,100	3,700	24,000
坂本							400	500	900
滋賀中央	5,000	5,500	8,000	8,210	8,500	5,822	7,300	7,130	55,462
東近江市永源寺	1,200	2,230	2,500	3,100	4,430	5,266	5,000	4,430	28,156
綿向生産	350	600	1,500	1,100	1,650	1,100	1,170	1,920	9,390
押立山生産	100	200	100						400
秦川山生産		830	250	250	200	71			1601
大滝山林組合			500	200	320	721	700	200	2641
びわこ東部	630	1,300	1,000	1,000	1,360	2,200	2,830	2,000	12,320
滋賀北部	3,000	2,500	4,000	4,800	5,430	4,970	6,300	5,950	36,950
長浜市伊香	2,000	2,500	3,000	3,200	4,000	3,976	4,000	4,520	27,196
高島市	3,500	4,000	3,000	3,500	3,800	2,600	3,200	4,214	27,814
県森林組合連合会					900				900
計	17,980	22,660	26,450	28,660	33,590	29,826	34,000	34,564	227,730



間伐材仕分け・ストックの様子(甲賀市)

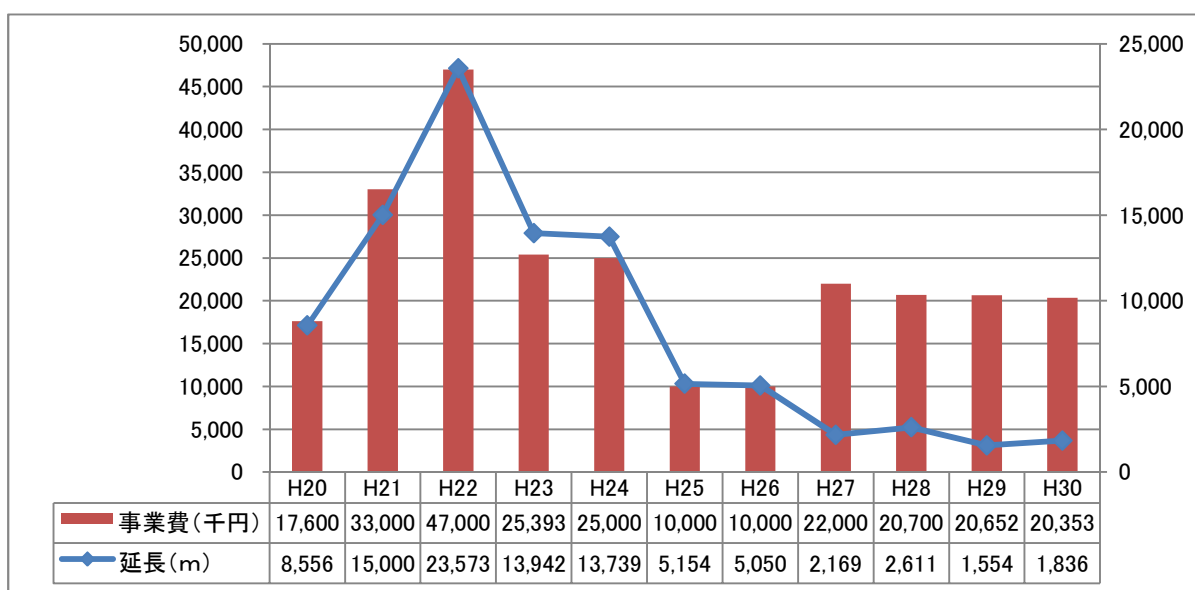


間伐材仕分け・ストックの様子(高島市)

イ 間伐材搬出対策事業（路網整備）

(1) 事業の実施状況

- ・ 間伐材搬出のため、簡易で被災しにくい搬出路整備を行った。
- ・ H20～H26：フォワーダ（クローラ車両）による搬出を想定した低コスト作業道、累計約 85km を整備した。
- ・ H27以降：トラックの走行を想定した高規格の作業道 累計約 6 km を整備した。
- ・ これらの路網整備により、間伐施業地の路網密度が上がり、効率的な間伐材の搬出に寄与することができた。



(2) 間伐材搬出対策事業（路網整備）の市町別実績（単位：m）

地域	市町	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
西部・南部	大津市	600	1,095	1,000		150			463	305	202	280	4,095
	栗東市			500			301						801
	野洲市				800	300	253	500		367			2,220
甲賀	甲賀市	2,356	3,300	5,000	4,675	3,032	2,850	2,750	530	447	276	342	25,558
	湖南市			308	526	300							1,134
東近江	東近江市		3,000	2,500	1,160	3,968	850	850					12,328
	日野町	200	1,050	1,900	884	379				880			5,293
湖東	彦根市				2,100								2,100
	多賀町	800	1,500	3,000	1,200		300						6,800
湖北	長浜市	1,960	3,960	4,385	2,517	1,800	100		957	462	1,076	1,214	18,431
	米原市	640		2,980	80	2,010		450	219				6,379

高島	高島市	2,000	1,095	2,000		1,800	500	500		150			8,045
計		8,556	15,000	23,573	13,942	13,739	5,154	5,050	2,169	2,611	1,554	1,836	93,184



間伐材搬出道(大津市)

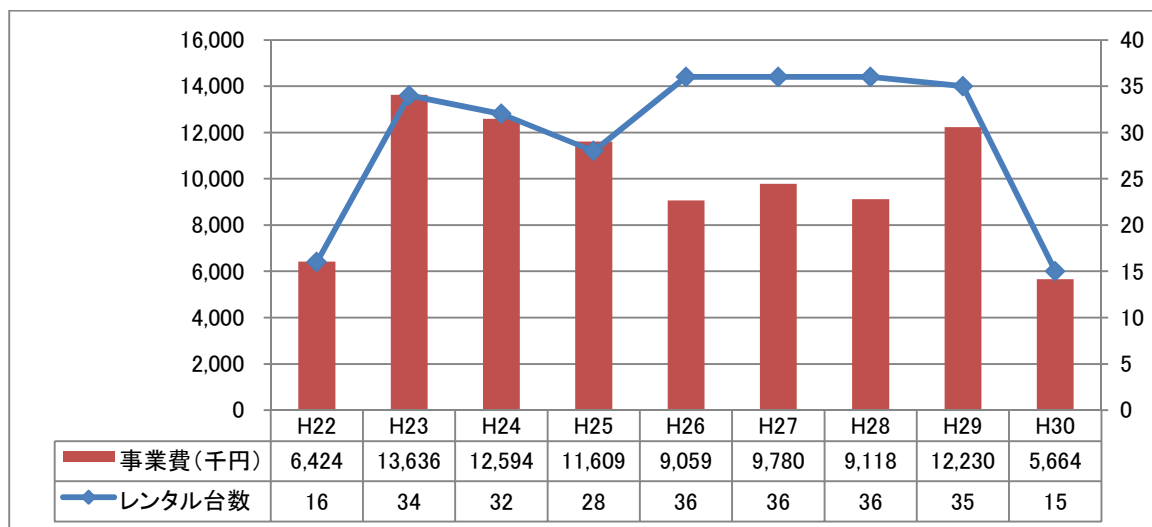


間伐材搬出道(長浜市)

ウ 間伐材搬出対策事業（機械化促進）

(1) 事業の実施状況

- ・森林組合等林業事業者における高性能林業機械のレンタルによる導入支援に取り組んだ。
- ・H29まで延べ253台の導入を支援した。



(2) 間伐材搬出対策事業（機械化促進）の事業者別実績（単位：台）

事業者	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	累計
滋賀南部	5	3	3	2	2	5	3	3		26
滋賀中央	5	6	5	6	5	7	5	5	1	45
東近江市永源寺		4	4	2	5	5	7	2	3	32
綿向生産			1	1	1	1		1		5
秦川山生産			4		4	2	2	2		14
大滝山林				2	2	2	2	2		10

びわこ東部	1	4	2	2	2		4	3	1	19
滋賀北部	3	8	4	3	4	6	5	7	5	45
長浜市伊香	2	3	3	3	1	1	3	4	3	23
高島市		3	6	5	6	4	5	6	2	37
森組連合会		3		2	4	3				12
計	16	34	32	28	36	36	36	35	15	268



スイングヤード(東近江市)



ハーベスタ(高島市)

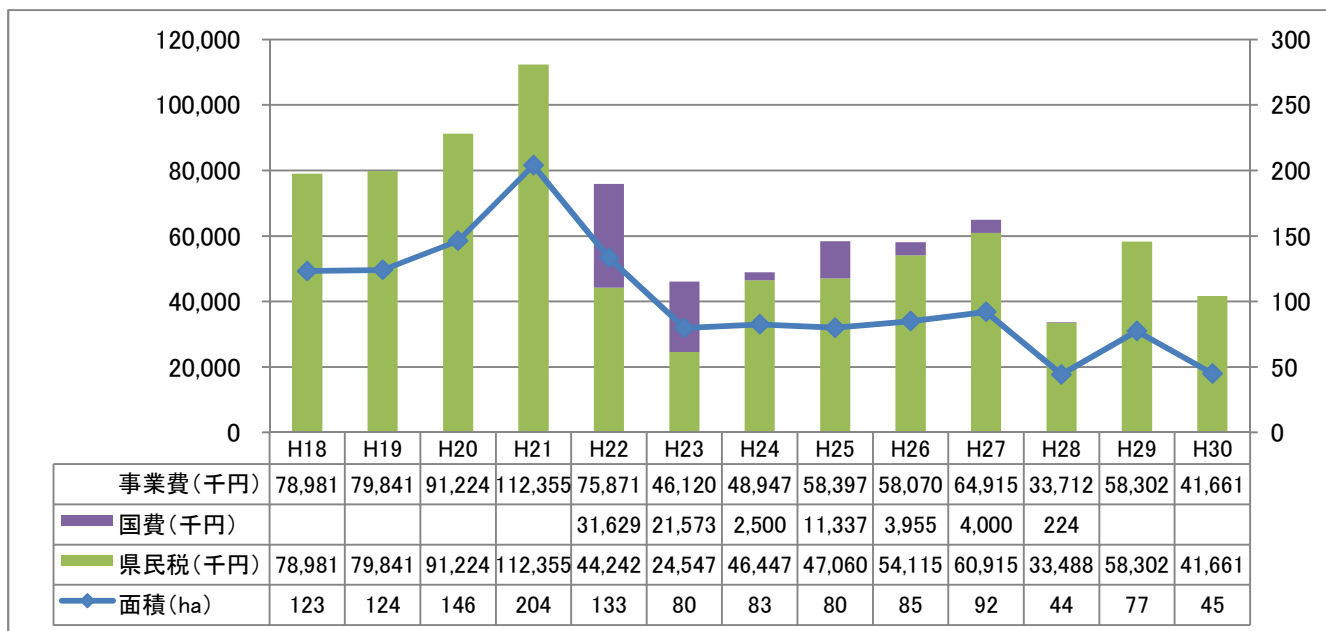
(4) 里山リニューアル事業

- 荒廃した里山の整備を促進
- 獣害防止機能や防災機能が向上、地域住民が安心して利用できる里山へ再生

ア 里山防災・緩衝帯整備事業

(1) 事業の実施状況

- ・ 荒廃した里山を整備し、地域住民等が安心して利用できる場所を提供する「里山整備タイプ」、農林業に被害を及ぼす野生動物の生息場所を整備して獣害防止機能を高める「緩衝帯整備タイプ」、危険木等の伐採除去とあわせて森林整備を行う「里山防災整備事業」を実施した。
- ・ 累計 1,260ha の里山整備を実施し、住民が安心して利用できる里山の再生を行うことができた。
- ・ H18～H27：里山整備タイプ
- ・ H18 以降：緩衝帯整備タイプ
- ・ H25 以降：里山防災整備事業（H27 より緩衝帯整備タイプと統合し、里山防災・緩衝帯整備事業とした）



(2) 里山防災・緩衝帯整備事業の市町別実績（単位：ha）

地域	市町	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
西部・南部	大津市	4.50	3.56	4.11	6.21	7.26	2.17	3.20		2.00	1.00	4.40	3.22	3.00	44.63
	栗東市									1.00		1.00			2.00
	野洲市				3.00	6.34	6.08	4.75							20.17
甲賀	甲賀市	15.50	8.00	3.00	3.47	6.00				17.90	10.00	1.40	3.09	2.25	70.61
	湖南市				4.92							2.91	2.50		10.33
東近江	近江八幡市		7.10		8.00			5.72	1.50	3.00	3.50	1.00	2.20		32.02
	東近江市	10.00		3.23	5.00			5.56	3.20	5.45	7.51	4.66	22.63	7.26	74.50

	日野町	3.99	9.00	24.24	6.69	5.02	8.62	9.99	10.60	6.00		1.00	2.60		87.75
湖東	彦根市	1.00	2.00										0.86	2.60	6.46
	愛荘町										4.15	1.80			5.95
	多賀町	3.20	3.10	3.60	12.05	5.34					2.00	2.80	5.36	4.50	41.95
湖北	長浜市	79.74	69.58	69.05	87.37	50.06	25.87	26.77	37.80	16.50	28.16	9.04	13.7	3.00	516.64
	米原市		12.59	15.63	15.56	18.57	21.48	13.28	15.59	31.96	34.62	14.30	16.43	18.88	228.89
高島	高島市	5.29	9.10	23.48	51.71	34.70	15.50	13.24	11.30	1.32	1.06		4.83	3.73	175.26
計		123.22	124.03	146.34	203.98	133.29	79.72	82.51	79.99	85.13	92.00	44.31	77.42	45.22	1,317.16

事例 長浜市



施工前



里山防災整備施工後

(5) 協働の森づくりの啓発事業

- 様々な主体による森林づくりの理解や参画を促進
- 「びわ湖水源のもりの日・月間」のイベント等による県民への普及啓発
- 琵琶湖森林づくりパートナー協定制度や滋賀県森林 CO2 吸収量認証制度により、企業の参加を促進

ア 琵琶湖森林づくり県民税の使途説明

- ・ ホームページや県広報誌「県政プラスワン」での PR、琵琶湖森林づくり事業紹介リーフレット「琵琶湖森林づくりガイド」の配付などを実施。



県政プラスワン 2014年9、10月号



琵琶湖森林づくりガイド



県政プラスワン 2016年9、10月号

イ 協働の森づくりに関する普及啓発

- ・ 「びわ湖水源のもりづくり月間」森づくり活動の普及啓発
- ・ 森づくり実践講座の開催
- ・ 琵琶湖森林づくりパートナー協定（企業の森づくり）の推進



H17～H30 において、企業・団体 26 者、森林所有者 25 者、地域コーディネーター 1 者により 24 協定の締結がなされた。

名称等	対象地面積	協定者	
麒麟ビール 琵琶湖水源の森	596ha	麒麟(株)(東京都中野区)	大滝山林組合(多賀町)
コカ・コーラしが さわやか自然の森	11ha	コカ・コーラウエストホールディングス(株)(福岡市)	秦川山(向山)生産森林組合(愛荘町)
オムロン びわ湖水源の森	77ha	オムロン(株) 草津事業所(草津市) オムロン労働組合 草津支部(草津市)	金勝(上砥山)生産森林組合(栗東市)
しが ふれあいの森	54ha	近畿環境保全(株)(湖南市) (株)服部モータース(大津市)	三雲生産森林組合(湖南市)
栗東きょうとう夢の森	63ha	栗東市商工会(栗東市)	金勝生産森林組合(栗東市)
南比良同友の森	17ha	滋賀県中小企業家同友会 大津支部(草津市)	南比良生産森林組合(大津市)
びわ湖 水源の森	13ha	積水樹脂(株)(大阪市)	綿向生産森林組合(日野町)
みんなのミナミ50の森	50ha	南グループ日本観光開発(株)(草津市)	東寺生産森林組合(湖南市)
サントリー 天然水の森 近江	191ha	サントリーホールディングス(株)(大阪市)	綿向生産森林組合(日野町)
トヨタ紡織グループ 『環境の森』青土	72ha	トヨタ紡織滋賀(株)(甲賀市)	土山山林財産区管理会(甲賀市)
滋賀県企業庁 びわ湖水源の森	101ha	滋賀県企業庁(大津市)	三雲生産森林組合(湖南市)
B・フォレスト エコピアの森 彦根	28ha	(株)ブリヂストン彦根工場(彦根市)	彦根市日夏町財産区(彦根市)
かっぱ恵みの森	40ha	カルビー(株)中日本事業本部 湖南工場(湖南市)	西寺生産森林組合(湖南市)
近江愛の森・知の森	132ha	(株)中島商事(彦根市)	秦川山生産森林組合(愛荘町)
正法寺山 みんなが喜ぶ森づくり	13ha	(株)木の家専門店谷口工務店(竜王町)	鎌掛生産森林組合(日野町) 鎌掛運営会(日野町)
コープの森 余呉	72ha	生活協同組合コープしが(野洲市)	中之郷生産森林組合(長浜市)
平和の森・東近江	140ha	(株)平和堂(彦根市)	和南生産森林組合(東近江市) 一般社団法人 kikito(東近江市)
京都信用金庫 絆の森	75ha	京都信用金庫(京都市)	上仰木辻ヶ下生産森林組合(大津市)
滋賀建機 湧水の森	23ha	滋賀建機(株)(愛荘町)	秦川山生産森林組合(愛荘町)
関労 淡海 希望の森	46ha	関西電力労働組合 滋賀地区本部(大津市)	大篠原生産森林組合(野洲市)
コープの森 あぶらひ	119ha	生活協同組合コープしが(野洲市)	油日・上野共有生産森林組合(甲賀市)
ジーテクトの森	79ha	(株)ジーテクト 滋賀工場(甲賀市)	大野山林財産区管理会(甲賀市)
楽天の森	9ha	楽天(株)(東京都品川区)	彦根市犬上郡営林組合(彦根市)
(名称なし)	27ha	日本精工(株)石部工場	東寺生産森林組合(湖南市)

※平成 31 年 3 月現在



パートナー協定締結式の様子

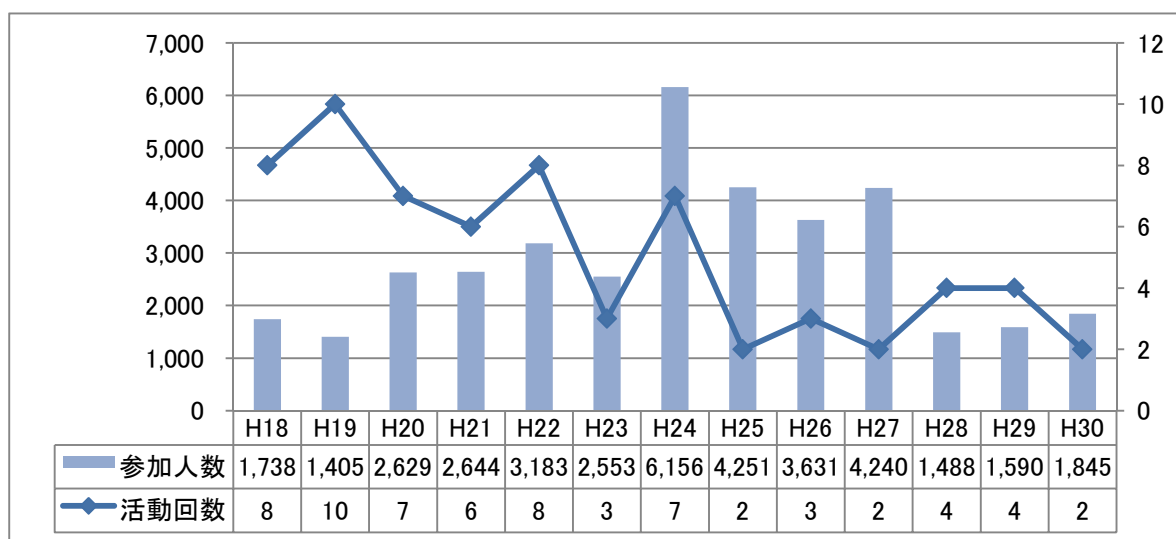


協定先企業とのボランティア作業の様子

- ・滋賀県森林 CO2 吸収量認証制度の推進
H23～H29 において、約 1,500t-CO2/年の認証を行った。

ウ 「びわ湖水源のもりの日・月間」普及啓発

- ・森づくり交流会（H18～H27）
森林づくりについて、理解や関心を高めることを目的に開催
- ・山を活かす、山を守る、山に暮らす交流会（H28～H30）
森林山村地域の魅力を都市部の人に PR することを目的に開催
- ・「びわ湖水源のもりづくり月間」森づくり活動実績



- ・「森づくり交流会」および「山を活かす・山を守る・山に暮らす交流会」実績

年度	開催日時	会場	参加人数
平成 18 年度	10 月 29 日(日)	ピアザ淡海およびなぎさ公園	1,500 人
平成 19 年度	10 月 27 日(土)	ピアザ淡海およびなぎさ公園	1,200 人
平成 20 年度	10 月 4 日(土)	滋賀県立近江富士花緑公園、県森林センター	2,500 人
平成 21 年度	10 月 3 日(土)	滋賀県立近江富士花緑公園、県森林センター	2,500 人
平成 22 年度	10 月 2 日(土)	滋賀県立近江富士花緑公園、県森林センター	3,000 人
平成 23 年度	10 月 1 日(土)	彦根市荒神山公園	2,500 人
平成 24 年度	10 月 6 日(土)	彦根市荒神山公園	4,000 人
平成 25 年度	10 月 5 日(土)	彦根市荒神山公園	4,200 人
平成 26 年度	10 月 4 日(土)	長浜市豊公園	3,600 人
平成 27 年度	10 月 3 日(土)	長浜市豊公園	4,200 人
平成 28 年度	10 月 1 日(土)	西浅井運動広場	800 人
平成 29 年度	10 月 14 日(土)	木之本運動広場	1,500 人
平成 30 年度	10 月 13 日(土)	ウッディパル余呉	1,800 人



森づくり交流会（2011）の様子

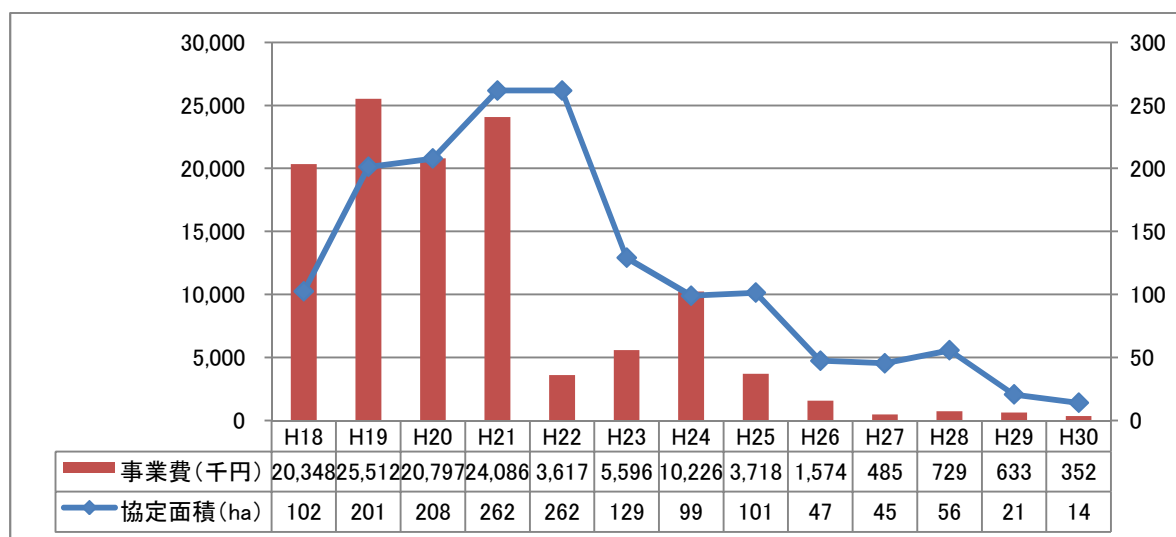
(6) みんなの森づくり活動支援事業

- 地域住民や森林所有者、ボランティア団体など、様々な主体の森林づくりへの参加を促進
- 森林所有者等で構成される団体による「自伐型林業」を推進
- 流域における課題検討の組織づくり（有識者や地域の林業関係者、木材関係者などで構成）を推進

ア 県民参加の里山づくり事業

(1) 事業の実施状況

- ・ 市町と協定を締結した里山保全グループが行う里山保全活動を支援した。
- ・ 協定数は累計 72 件となり、広く里山づくりへの参加を促すことができた。



(2) 県民参加の里山づくり事業の市町別実績（協定面積）（単位：ha）

地域	市町	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
西部・南部	大津市						5.41	5.41	5.41	5.41	5.41				27.05
	栗東市							35.05	35.05	35.05	35.05	35.05			175.25
	野洲市	9.06	42.32	44.32	44.32	44.32									184.34
甲賀	甲賀市				10.00	10.00	10.00	10.00	10.00						50.00
東近江	近江八幡市		54.80	54.80	54.80	54.80	54.80					13.69	13.69	13.69	315.07
	東近江市	71.00	71.00	71.00	71.00	71.00									355.00
湖東	彦根市	3.40	3.70	3.74	3.74	3.74	3.40								21.72
	多賀町		3.40	3.40	3.40	3.40									13.60
湖北	長浜市								7.00	7.00	5.00	7.00	7.00		33.00
	米原市	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00									55.00
高島	高島市	7.95	14.95	19.55	63.45	63.45	55.50	48.50	43.90						317.25
計		94.46	186.22	188.26	198.26	198.26	73.61	50.46	57.46	47.46	45.46	55.74	20.69	13.69	1,230.03



県民協働による里山づくりの様子

イ 木の駅プロジェクト推奨事業（H27～）

- ・自伐型林業の活動に必要な経費や間伐材の搬出運搬にかかる経費に対して補助し、また、自伐型林業のための技術講習会等を開催した。

※事業を実施された自伐型林業団体

実施市町	実施団体名
甲賀市	甲賀木の駅プロジェクト運営委員会
東近江市	一般社団法人 kikito
米原市	木の駅いぶき実行委員会
高島市	くつき木の駅実行委員会



自伐型林業による木材搬出の様子

ウ 流域の森林づくりを考える会推進事業（H18～H30）

- ・県下6流域で、学識者や森林所有者、地域住民、森林組合などで構成される場「考える会」において、森林づくりの課題や対応について検討を行った。



地域木材フェア（イオンモール草津）
南部流域森林づくり研究会



広報誌
湖東流域の森林づくりを考える会



フォーラム
湖北地域森林づくり検討会



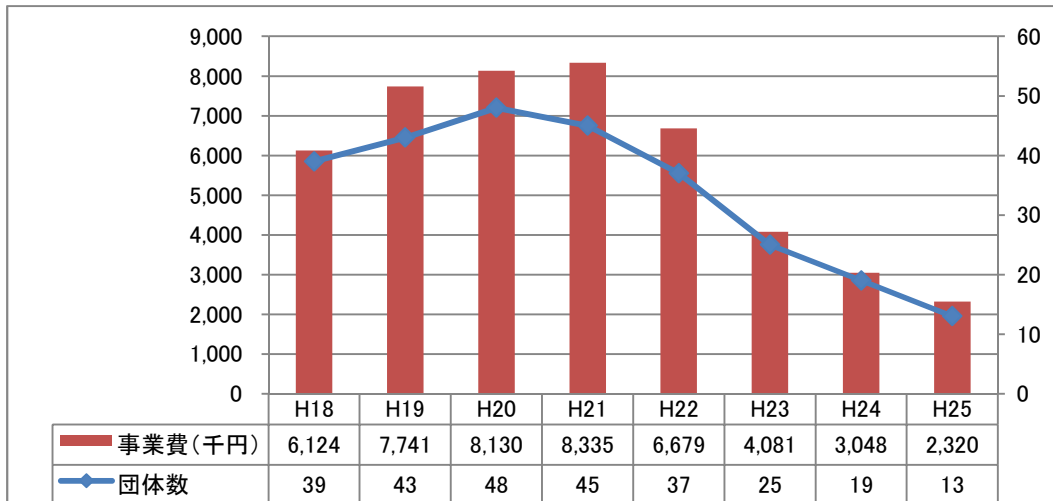
広報誌
湖北地域森林づくり検討会

エ 森林山村多面的機能発揮事業（H29～）

- ・地域住民等で構成される団体が、森林づくり等に取り組むための支援を行った。
- ・H29：24団体 H30：26団体

※ みんなではじめよう森づくり活動公募事業（H18～H25）

- ・延べ269団体に対し、森づくり活動への支援を行った



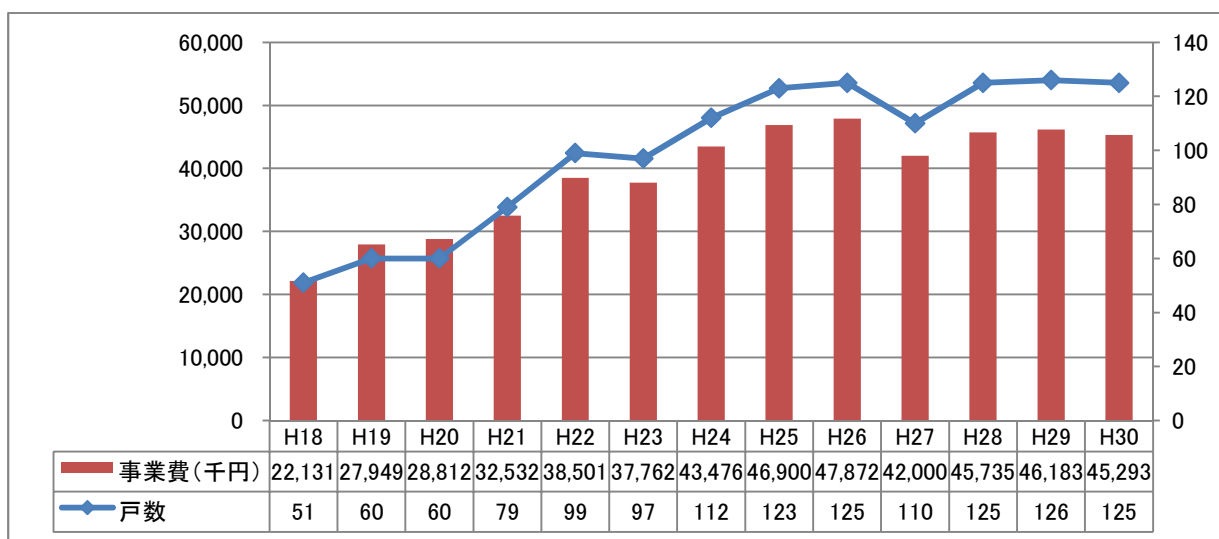
(7) 未来へつなぐ木の良さ体感事業

- 建築用材、木製品、木質バイオマスなど様々な形で県産材の利用を促すことにより、県産材とふれあい親しむ機会を提供
- びわ湖材産地証明制度による県産材の認証を推進
- 県産材の素材生産量が増加

ア 木の香る淡海の家推進事業

(1) 事業の実施状況

- ・延べ1,167戸の住宅に対し、びわ湖材の利用支援を行った。



(2) 木の香る淡海の家推進事業の市町別実績 (単位：戸)

地域	市町	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
西部・南部	大津市	8	3	6	7	6	9	7	20	13	5	9	12	5	110
	草津市	2	2	1	2	4	2	2	9	2	1	2	3	1	33
	守山市	1	2	1	2		2	1	2	6	4	5	2	2	30
	栗東市		1	1		1	1	1	3		1	4	1	1	15
	野洲市	1			1	5	4	2	2	2		2	2		21
甲賀	甲賀市	7	6	8	12	14	11	11	10	12	6	8	9	8	122
	湖南市		4	2	3	3	4	2	3	3		1	1	2	28
東近江	近江幡町	2	4	11	11	8	7	7	4	8	6	8	4	6	86
	東近江市	4	4	4	4	3	5	6	5	4	9	7	8	5	68
	日野町	1	5	4		2	2	1	2		2	1	1		21
	竜王町	1			1		1	1							4
湖東	彦根市	2	7	4	3	9	7	15	15	14	18	8	13	20	135
	愛荘町		3		2		1	1	1		4	2		4	18
	豊郷町				1			1		1					3

	甲良町		2									1	2		5
	多賀町	1	4	4	1		2	2		3	3	2	6	7	35
湖北	長浜市	15	9	11	18	32	21	36	36	39	37	49	41	53	397
	米原市	2	3	1	6	7	8	7	6	14	10	11	13	4	92
高島	高島市	4	1	2	5	5	10	9	5	4	4	5	8	7	69
計		51	60	60	79	99	97	112	123	125	110	125	126	125	1,292

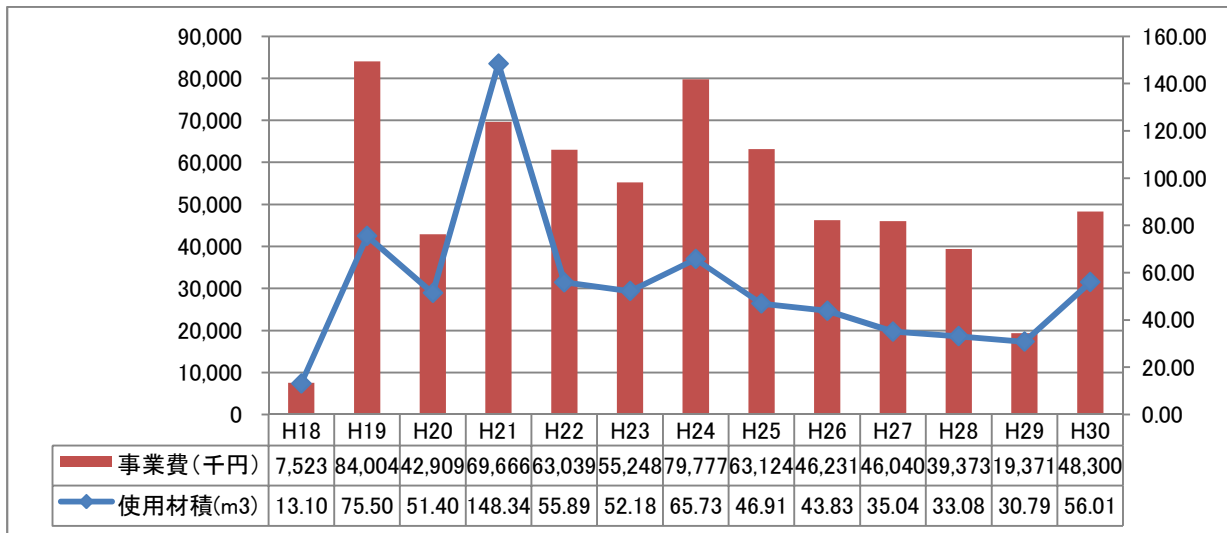


びわ湖材を活用して建てられた住宅

イ びわ湖材利用促進事業

(1) 木製品利用促進

- ・市町や社会福祉法人、学校法人に対し、びわ湖材を用いた木製品の導入を支援した。

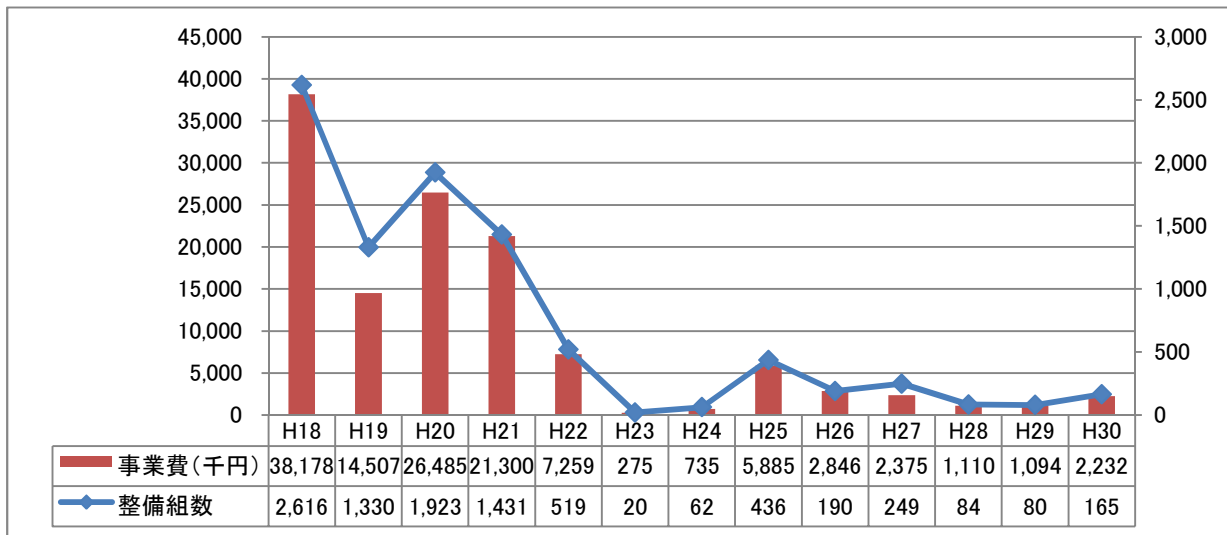




びわ湖材を活用する木製品の事例

(2) 木の学習机整備

- ・市町や学校法人に対し、びわ湖材を用いた木の学習机整備を支援した。



- ・木の学習机整備の市町別実績(単位:組)

地域	市町	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
西部南部	大津市		80	200	220	200			100		80				880
	草津市			330	40										370
	守山市	1,200		68	300	60		42							1,670
	栗東市														0
	野洲市		430	1,155	580										2,165
甲賀	甲賀市	728	35	40	40	30			45	30					948
	湖南市														0
東近江	近江八幡市	62							200						262
	東近江市				251	229									160
湖東	彦根市						20	20	20	20	20	20	20	20	629
	多賀町								71	140	149	64	60	145	1,205

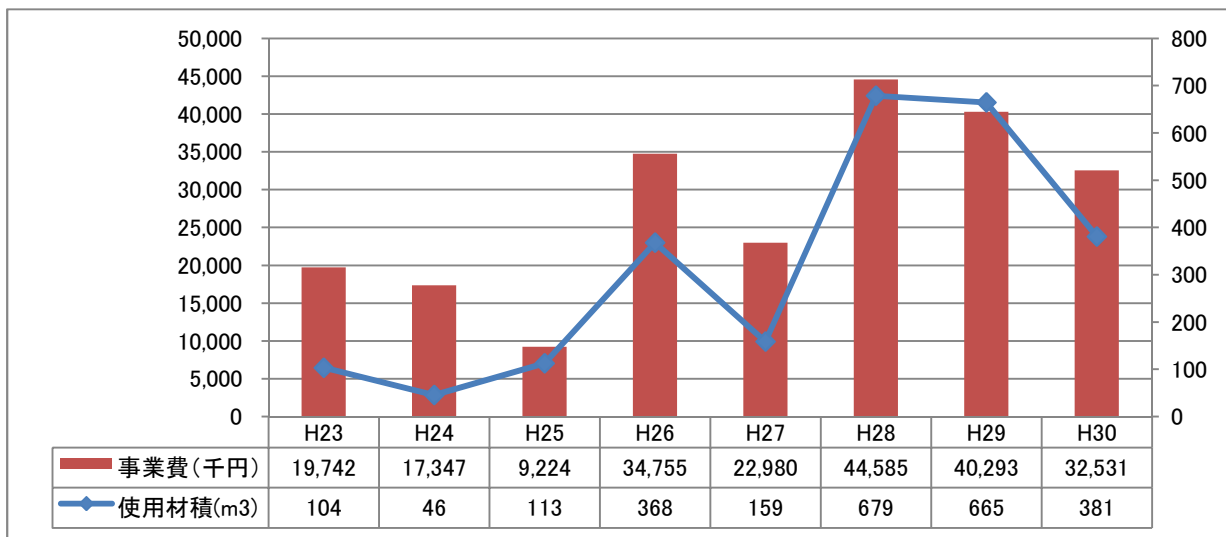
湖北	長浜市	605	600												21
	米原市	21													315
高島	高島市		185	130											8,940
計		2,616	1,330	1,923	1,431	519	20	62	436	190	249	84	80	165	17,565



びわ湖材を活用した「木の学習机」

(3) 木造公共施設整備

- ・ 木造公共施設整備におけるびわ湖材利用を支援した。



- ・ 木造公共施設整備の市町別びわ湖材使用実績 (単位：m3)

地域	市町	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
西部・南部	大津市		10.4	2.95	76.73		2.18	1.82		94.08
	草津市	4.8	1.4	0.11						6.31
	守山市	0.9	1.3		10.76	4.40	2.57		29.6	49.53
	栗東市			2.22				19.8		22.02
	野洲市						2.77	19.77		22.54

甲賀	甲賀市	52.3			81.3	82.9	25.81	36.47	96.40	375.18
	湖南市	3.6				44.3				47.90
東近江	近江幡町									0.00
	東近江市				24.52		196.55	42.55	7.53	271.15
	日野町				71.07					71.07
	竜王町									0.00
湖東	彦根市	15.7	32.5	38.97		19.794	286.5			393.46
	愛荘町									0.00
	豊郷町									0.00
	甲良町									0.00
	多賀町	26.2				7.43		138.87	240.07	412.57
湖北	長浜市			5.4				204.31		209.71
	米原市				80.94		155	199.06		435.00
高島	高島市			63.05	22.50		7.29	2		94.84
計		103.50	45.60	112.70	367.82	158.82	678.67	664.65	373.60	2,878.96



彦根市平田こども園（木造園舎・木製品）



米原市醒井小学校（内装木質化）



朽木診療所（木造公共施設）



東近江市あかね幼稚園（木造園舎・木製品）

ウ 森の資源研究開発事業

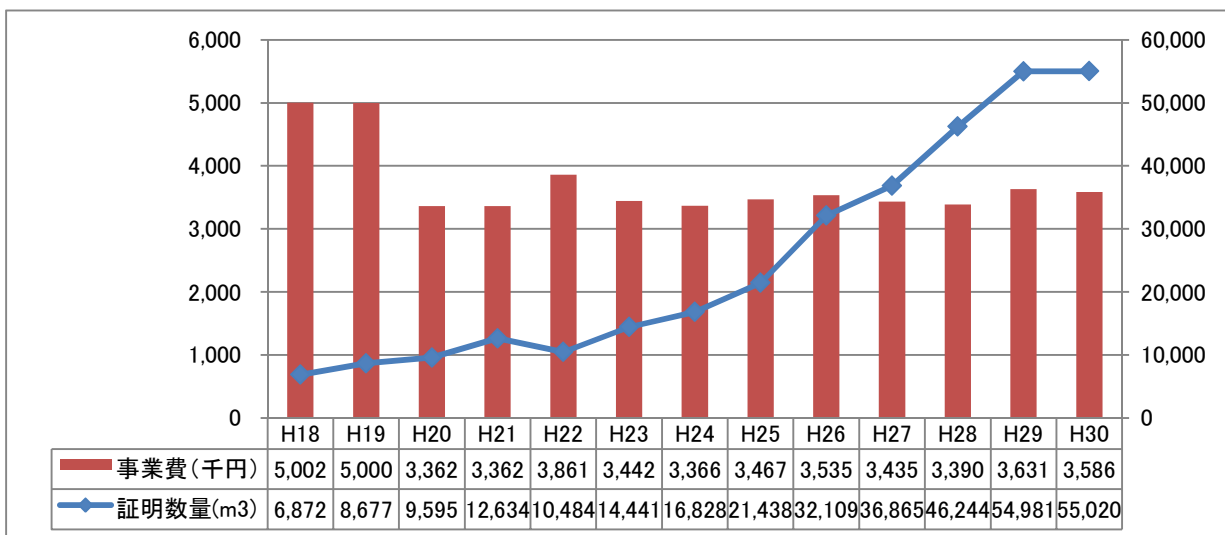
森林資源を利用した製品開発や森林空間を活用する研究開発を支援した。

	事業主体	研究分野	事業内容	実施年度
1	(株)地球の芽 甲賀市信楽森林組合	建築	滋賀県産材を活用したj・Pod 建築システムの実証実験	H18
2	森林療法 (空間利用)	森林セラピーに関する調査研究		H18
3	淡海里の家事業協同組合	建築	県産材を利用した伝統構法による木造住宅の普及のための標準化の研究	H18
4	校倉風ログハウスの会	建築	間伐材を利用した校倉風ログハウスの設計・施工・販売	H18
5	NPO法人甲賀・森と水の会	建築	滋賀県産中小径木の活用に関する研究(スギ丸太を水中貯木し、蒸気と燻煙による熱処理による木材乾燥を研究)	H19
6	NPO法人甲賀・森と水の会	建築	滋賀県産中小径木による新しい木造架構システムの開発(木組みの設計、木組みの強度試験等)	H18
7	(株)北河技建工業 H18 より(株)グリーンリボン (共同研究者/滋賀県立大学、マックスウッド)	バイオマスエネルギー	県内の広葉樹林の利用システムとナラ枯れに関する調査研究 県内広葉樹を活用した薪エネルギー供給事業の可能性に関する実証的研究	H19
8	(有)竹松商店	緑化資材	間伐材(竹)を利用した屋上緑化に関する研究(竹の繊維で不織布マットをつくり、鋼板屋根緑化用の培地製作)	H20
9	高島市(森林水産振興課)	森林療法 (空間利用)	高島市森林セラピー基地におけるプログラム開発(人材養成プログラムづくり、セラピープログラムづくり、基地運営ガイドライン策定)	H20
10	(株)メディカルウェイトシステム	バイオマスエネルギー	森林未利用資源を活用した、新しい圧縮成型燃料の研究(ペレット製品作成)	H20
11	びわこ成蹊スポーツ大学	森林環境学習 (空間利用)	森林資源を活用したアドベンチャー教育プログラム(FAP)の開発 ～森林が育む子どもの豊かな感性～	H19
12	びわこ成蹊スポーツ大学 (継続事業)	チップ利用	木材チップを充填材として使用した人工芝の硬さの適正化に関する研究(表面温度を下げるために撒いたパーク、竹チップが硬度を増して性能が低下してしまう失敗)	H20
13	体育施設建設(株)関西営業所 (共同研究者/青木先生:びわこ成蹊スポーツ大学)	チップ利用	木材チップ(パークレー)を充填材として使用した人工芝の高温化抑制に関する研究	H19
14	余呉炭焼倶楽部 石橋萬次郎	炭づくり	炭焼き窯研究改良(炭焼きマニュアル作成および炭の商品開発)	H18～H20
15	長浜市田根地区地域づくり協議会	建築 地域づくり	地元森林資源および建築技術利用による地域コミュニティ再生(古民家改修と介護施設整備、地元木材利用、地域と大学の連携によるコミュニティ再生)	H21
16	関西産業(株)	バイオマスエネルギー	いろいろな木質燃料を使用できる暖房装置に関する研究	H19,H20
17	関西産業(株)	バイオマスエネルギー 土壌改良資材	木質資源の簡易炭化とバイオ炭の土壌施用による地球温暖化防止技術の検証(林地残材の付加価値を高めるための良質炭の生産できる装置の開発、炭化物の土壌改良効果検証)	H21,H22
18	環境レイカーズ 島川武治	森林環境学習 (空間利用)	森林環境教育の開発・実践・評価と森林活用の調査研究(幼児期の自然体験プログラム開発)	H20～H22
19	(有)多賀植物園 古川良展	バイオマスエネルギー	木質燃料を使った暖房装置による石油系燃料の代替に関する研究(籾殻との併用をボイラーで試験)	H21
20	エコ・ワークス 清水陽介	建築(建具)	地域材の大径木および中目以上の中径木を使った木製サッシの研究	H20～H22
21	KIKORI 山中清嗣	家具製作	環境共生循環型収納インテリア研究開発(樹皮をクローゼットの意匠に使う研究)	H21
22	(財)滋賀県文化振興事業団	里山保全と環境学習	滋賀県希望が丘文化公園の里山林を活用した「現代版里山」の創造と教育プログラムの開発に関する研究	H22～H24
23	防災士会滋賀県支部高島地区会	建築、防災	格子壁を使った強度試験	H22,H23
24	株式会社伊藤源	木材乾燥 (重点課題)	滋賀県産木材の人工乾燥材供給拡大に向けた乾燥技術の開発	H23,H24
25	前出産業株式会社	木質バイオマス (重点課題)	針葉樹を主燃料にできる純国産セラミック製蓄熱式薪ストーブの開発	H23,H24
26	株式会社イトーキ中央研究所	木質材料 (重点課題)	滋賀県産材を利用した高性能木材の物性調査および改良研究	H23
27	(株)和晃 薪ストーブ事業部	木質バイオマス (重点課題)	間伐材を利用した簡易温水ボイラーの開発	H25
28	(株)ケレスたなか	木材利用	県産材ヒノキ合板を利用した学習机の天板の開発およびマーケティング調査	H25

29	(株)中島商事		間伐材を利用した間仕切りの開発およびマーケティング調査	H25
30	こなんの森・木の家ねっと組手什甲賀	木材加工機・製品開発(重点課題)	簡単組立家具キットの製造販売ならびにその家具を災害時に流用する研究開発	H26,H27
31	株式会社安藤製材所	木質材料(重点課題)	滋賀県の里山の広葉樹を用いた家具開発	H27~H29
32	一般社団法人地域再生プロジェクトみなおし	木質材料(重点課題)	地域産木材を活用した木造ロングスパン架構の継手等の実大実験による力学特性の研究	H27~H29
33	大原上田農事組合	木材利用	里山資源(竹材)の有効利用	H28
34	一般社団法人安曇川流域・森と家づくりの会	木材利用	県内人工林の立木データベースを活用した木の家づくりサービスの為の調査研究	H28
35	大津・南部地域木材供給協議会	木質材料(重点課題)	県産木材による板製品の開発および商品化	H29,H30
36	株式会社シガウッド	木質材料	県産材を活用した枠組壁工法用製材品の開発および商品化	H30
37	一般社団法人地域再生プロジェクトみなおし	木材利用	びわ湖材を活用した木工(木育)製品の研究・開発	H30

エ 「びわ湖材」産地証明事業

- ・ 県産材について、「びわ湖材産地証明制度」に基づく認証を行った。
- ・ 実績はびわ湖材証明の1次発行にかかる数量



オ 木質バイオマス利活用促進事業 (H27~H30)

住宅や事業所を対象に、薪ストーブ、ペレットストーブの導入を支援した。

- ・ 木質バイオマス利活用促進事業の市町別実績 (単位: 台)

地域	市町	H27	H28	H29	H30	計
西部・南部	大津市	12	6	9	9	36
	草津市	2	2	1	2	7
	守山市		3	1		4
	栗東市	3		1	2	6

	野洲市		2			2
甲賀	甲賀市	6	6	2	4	18
	湖南市	2	4	1	2	9
東近江	近江中津市	1	3	1	4	9
	東近江市	7	6	5	7	25
	日野町	1	2	2		5
	竜王町		1			1
湖東	彦根市	6	3	11	2	22
	愛荘町	1	2			3
	豊郷町					0
	甲良町			1		1
	多賀町	1	3	3	4	11
湖北	長浜市	13	12	19	17	61
	米原市	1	2	2	3	8
高島	高島市	4	3	1	3	11
		60	60	60	59	239



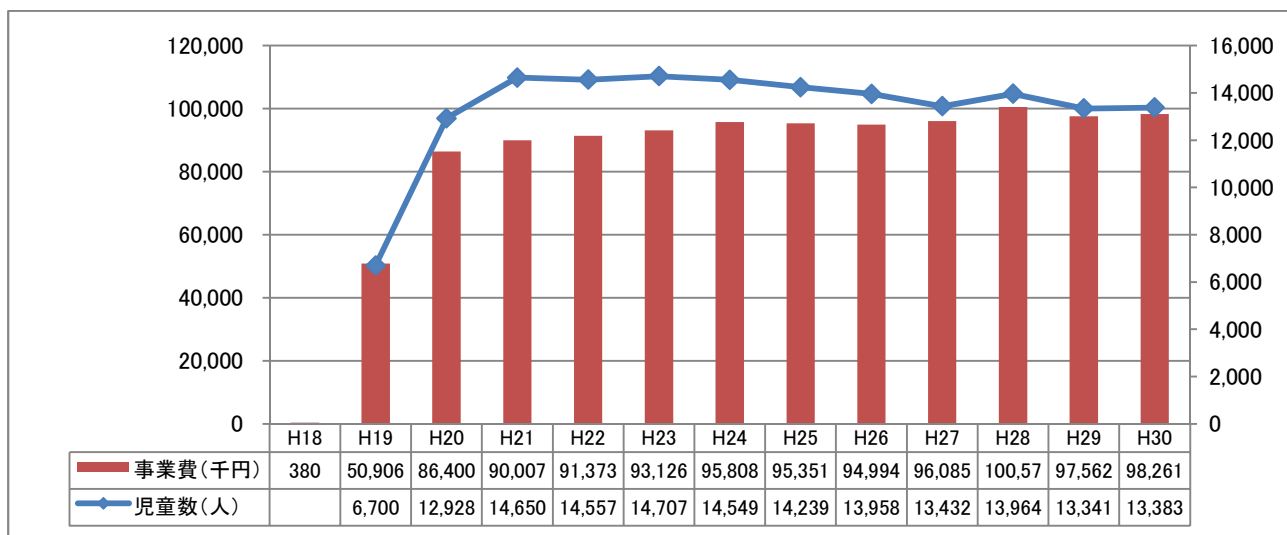
薪ストーブ（左）およびペレットストーブ（右）

(8) 森林環境学習事業

- 県全域で森林環境学習「やまのこ」を実施
- 木育の推進や林業職場体験学習の実施により、森林づくりへの理解に貢献

ア 森林環境学習「やまのこ」事業

- ・ 小学校4年生を対象とし、体験型の森林環境学習を推進した。
- ・ これまで延べ約14万人の子どもたちへ「やまのこ」を実施した。



市町	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
学校数	115	202	241	243	242	243	243	242	234	235	230	225	2,695
学級数	235	429	522	493	496	500	496	506	510	526	518	525	5,756



森林環境学習「やまのこ」の様子

イ 木育推進事業

- ・ H27、H28 ウッドスタート支援事業

乳幼児等を対象に、県産材玩具等の購入や活用等の支援

・H29、H30 木育推進事業

県産材玩具等の購入支援、木育普及活動等

【主な取組内容】

市町名	製品名	助成対象
多賀町	お食い初めセット	乳幼児
長浜市	つかんでおとして むげんのつみき ボールはしわたし	保育所等
東近江市	KUMINO くむんだー	保育所等
湖南省	木製玩具(積み木)	保育所等



木育普及活動（右） および木製玩具（左）

ウ ウッド・ジョブ体感事業（H27～H30）

中学生を対象とし、林業の職業体験学習を支援した・

【主な取組内容】

市町名	学校名	実施内容
甲賀市	土山中学校	木材加工施設見学、丸太切り体験
彦根市	鳥居本中学校	製材所見学、植栽・間伐体験
長浜市	西浅井中学校	製材所見学、製材体験
高島市	朽木中学校	チェーンソー体験、地域材活用施設見学



製材所見学（右）および森林作業見学（左）
ウッド・ジョブ体感事業の様子

(9) 庁内提案事業

琵琶湖森林づくり事業について、県庁内各課が連携を密にしながら幅広く取り組むことを目的とし、平成19年度より実施。主にびわ湖材を用いた木製品の導入や公共施設の木造化、また森林整備に活用されている。



知事室来客用応接セット



駐在所新築工事



消防学校備品整備



薬業技術振興センター (CLT 使用)

5 県民や事業関係者等の意識調査

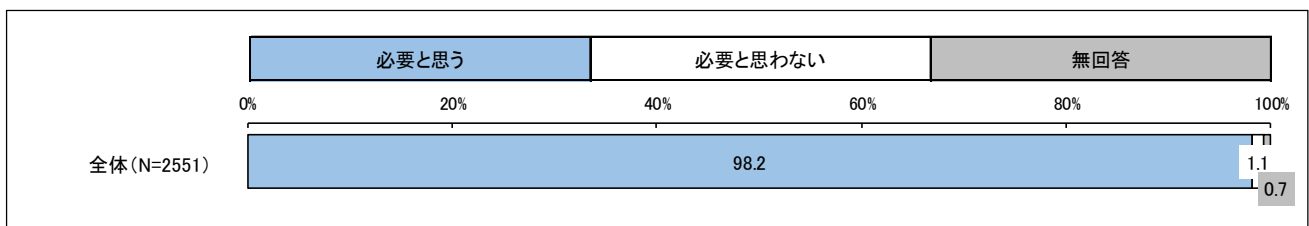
県民や事業実施者等の、森林づくりや県民税に関する意識を調査するため、アンケート調査を実施。
(結果の抜粋を掲載)

県民アンケート

- 森林を健全な姿で未来へ引き継ぐことについて、98%が「必要」と回答
- 「琵琶湖森林づくり県民税」を継続して、琵琶湖と人々の暮らしを支える森林づくりを行うことについて、68%が「賛成」と回答

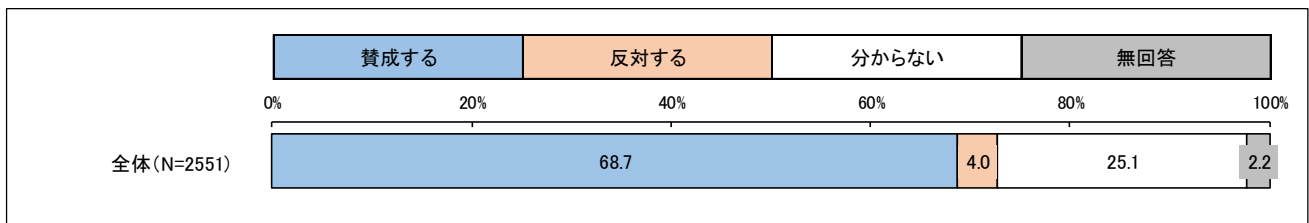
健全な森林の継承について

森林を健全な姿で未来へ引き継ぐことについて、必要と思いますか。



琵琶湖森林づくり県民税の継続について

令和2年度（2020年度）以降も「琵琶湖森林づくり県民税」を継続して、琵琶湖と人々の暮らしを支える森林づくりを行うことについて、どのように思いますか。



※ 調査手法

調査対象	県内居住の18歳以上の男女
標本数	3,000人（層化二段無作為抽出法による）
回収数	1,329（有効回収率44.3%）
調査時期	令和元年7月～8月

6 琵琶湖の水源林の機能評価について

評価者	京都大学教授 栗山 浩一
評価年度	平成 27 年度、平成 28 年度

(1) 目的

森林の持つ生態系サービスを評価し、県民や下流域の人々における水源林保全の意識や機運を醸成するため、水源林としての滋賀県の森林の環境価値を評価することを目的とする。

(2) 方針

調査には環境経済学等を活用。木材生産や水源涵養といった森林を利用することによる価値（利用価値）だけでなく、野生動植物が存在することそのものといった森林を利用しなくても発生する価値（非利用価値）の両方を評価することとし、CVM およびコンジョイント分析による調査を実施した。

➤ CVM（仮想市場法）

アンケートを用いて仮想的な環境変化に対する人々の支払意思額を聞き出すことで、環境の有する価値を評価する手法

➤ コンジョイント分析

回答者に対して複数の選択肢を提示し、それらに対する回答者の評価を観察することで、選択肢を構成するさまざまな特徴の相対的な重要性を明らかにする手法

(3) 手法

琵琶湖水利用区域内給水人口である約 1,450 万人の居住区域を対象に、WEB アンケート調査により実施、2,158 サンプルを回収し、分析した。



(4) 結果

1. CVM 分析

CVM による分析の結果、一人あたり支払い意思額は、3,030 円/年であり、琵琶湖水利用区域内給水人口と掛け合わせると、滋賀県の森林全体としては総額で約 442 億円となった。

支払意思額	琵琶湖水利用区域内 給水人口	森林の環境価値
-------	-------------------	---------

3,030 円	14,574,196 人	442 億円/年
---------	--------------	----------

2. コンジョイント分析

コンジョイント分析による調査の結果、各機能別に対する構成比としては、生態系保全、水源涵養、災害防止に対する期待が高いことが分かった。また参考として CVM の結果を各機能に割り付けた結果、3つの機能において、100 億円を超える金額となった。

機能	水源涵養	災害防止	温暖化防止	生態系保全	木材生産	計
構成比	24.0%	22.9%	12.4%	25.1%	15.5%	100.0%
機能別評価	106 億円	101 億円	55 億円	111 億円	69 億円	442 億円

森林・林業施策の体系

※ H31当初予算ベース

治山事業および林業・木材産業振興施策
(既存施策)

(58.6億円)

+

環境重視と県民協働の施策
(琵琶湖森林づくり県民税)

(6.7億円)

+

森林経営管理法に基づく施策
(森林環境譲与税)

0.4億円

治山事業および林業・木材産業振興施策

【既存の財源】

森林所有者による木材生産を軸とした森林づくり
山地災害対策、林産物生産振興等

国の補助制度による森林・林業施策

森林整備事業(造林事業) (8.5億円)

- ・木材生産のための適切な保育の推進
- ・森林病虫害獣の防止対策

森林・林業の基盤整備事業 (16.6億円)

- ・治山事業の推進
- ・山地災害対策による県土の保全
- ・保安林の森林整備
- ・林道等の路網整備

林産物生産振興対策 (2.4億円)

- ・木材利用、特用林産物の振興
- ・林業・木材産業高度化対策

その他 (0.6億円)

- ・森林組合等担い手の確保・育成対策※1
- ・森林林業技術の普及啓発、試験研究の推進
- ・森林計画の推進
- ・森林整備地域活動支援※2

県の単独による森林・林業施策

森林整備 (0.6億円)

- ・県営(有)林整備・管理

治山事業 (0.8億円)

- ・治山施設維持補修、小規模山地災害対策

林道事業 (0.1億円)

- ・林道の維持補修

その他 (29.0億円)

- ・近江富士花緑公園などの施設維持管理
- ・災害復旧
- ・湖国のみどりづくりの推進
- ・造林公社運営費

※1 財源の一部に「森林整備担い手対策基金」を充当

※2 県費の財源は「森林整備地域活動支援基金」を充当

環境重視と県民協働による施策

【琵琶湖森林づくり県民税】(6.7億円)

琵琶湖と人々の暮らしを支える森林づくりの推進

環境重視による森林づくり

①陽光差し込む健康な森林づくり事業

- ・適切な森林管理等により健全な森林づくりを実施

②次世代の森創生事業

- ・琵琶湖の保全・再生の視点に立ち、新たな世代の森林づくりを実施

③森林を育む間伐材利用促進事業

- ・間伐材を搬出・利用により地球温暖化防止に貢献

④里山リニューアル事業

- ・荒廃している里山を手入れして防災・獣害防止機能を高め、安心して利用できる場所を提供

県民協働による森林づくり

⑤協働の森づくりの啓発事業

- ・森林の価値や森林づくりの重要性を普及啓発

⑥みんなの森づくり活動支援事業

- ・地域の活動団体への支援等を通じ森林づくりへの参加を促進

⑦未来へつなぐ木の良さ体感事業

- ・びわ湖材利用促進

⑧森林環境学習事業

- ・森林環境学習「やまのこ」、「木育」、「森のようちえん」の推進

※ 事業費は9.5億円程度(県民税7.7億円、国費1.8億円)

森林経営管理法に基づく施策

【森林環境譲与税】(0.4億円)

森林の境界明確化等の推進

- ・市町が行う森林所有者への意向調査や境界明確化等を支援

森林・林業人材育成

- ・市町が行う森林整備を実行する事業者の人材育成

琵琶湖森林づくり基本計画（第2期）骨子案の概要

策定の趣旨

- 第1期計画（平成17年度～令和2年度）の取組や対応すべき課題を踏まえ、森林・林業に関する具体的な施策の方向を示す。

計画の位置づけ・期間

- 計画の位置づけ：「琵琶湖森林づくり条例」第9条に基づく法定計画
※ 滋賀県基本構想や第5次環境総合計画に基づき、他の計画と調和
森林法に基づく地域森林計画と整合
- 計画期間：2021年度～2030年度（10年間）

第1期の取組結果

第1期計画の取組（平成17年度～現在）

【主な成果】

- 多面的機能の発揮のため森林整備や長伐期化を推進
- ニホンジカ捕獲等による森林生態系保全を推進
- 間伐材の搬出利用による地球温暖化防止に貢献
- 森林づくり団体など多様な主体による森林づくりが進展
- 木材流通センターを核とした県産材の生産・流通体制を整備
- 住宅や公共施設建築や木製品など様々な用途でびわ湖材を利活用
- 延べ約16万人の子どもたちへ森林環境学習「やまのこ」を実施

【主な課題】

- 引き続き境界明確化や森林整備の推進が必要
- ニホンジカの継続的な捕獲や被害対策が必要
- 森林づくり団体等が継続して活動できるよう継続した支援が必要
- 川上から川下までを通じた県産材利用の一層の促進が必要
- 森林環境学習の継続的な実施が必要

現状と顕在化する課題

1 全国の動き

- 自然災害の頻発、森林・林業・木材産業のSDGsへの貢献、森林吸収源対策としての役割の高まり、森林経営管理法の施行、ICTを活用した森林管理手法やスマート林業へのニーズの高まり 他

2 滋賀県における現状と顕在化する課題

- 人工林は利用期を迎え成熟する一方、伐採・再造林が進まず高齢化が進行
- 頻発する台風や集中豪雨などの気象災害による風倒木等被害の増加
- 森林づくりの基盤となる農山村地域における過疎化・高齢化の進行
- 市町が中心となる新たな森林経営管理制度の推進
- 林業の成長産業化に不可欠な林業就業者の確保、人材育成の推進
- 木材利用への理解を促す「木育」の推進
- 第72回全国植樹祭を機に県民一丸となって琵琶湖の水源林を守り育てる取組の推進

目指す森林づくりの方向

1 基本方向

- 琵琶湖と人々の暮らしを支える森林づくりの推進

2 基本方針

- 琵琶湖の水源林の恵みを活かし、皆で支え育む森林づくりの推進

3 基本方針に基づく施策の考え方

- ※ 将来目指す姿を見据え、この10年間で行う施策を規定する

方針1 森林づくり …多面的機能の持続的発揮に向けた森林づくり

琵琶湖の水を育む水源かん養等の公益的機能を持続的に発揮させ、また災害に強い森林づくりを推進し県民の安心・安全につなげる。

方針2 地域づくり …多様な主体との協働により進める森林・林業・農山村づくり

森林づくりへの県民の理解と積極的な参加を促し、森林づくりと農山村の活性化を一体的に推進する。

方針3 産業づくり …森林資源の循環利用による林業の成長産業化

森林資源の循環利用を促進することにより、川上から川下に至る林業・木材産業の活性化を図る。

方針4 人づくり …豊かな森林を未来に引き継ぐ人づくり

森林づくりの担い手の確保・育成を図るとともに、次代を担う子どもたちへの森林環境学習や木育を推進する。

施策

施策1 多面的機能の持続的発揮に向けた森林づくり

- (1) 森林の多面的機能の高度発揮
- (2) 災害に強い森林づくりの推進
- (3) 生物多様性の保全

再造林による若く活力ある森林づくり

市町による放置林対策

施策2 多様な主体との協働により進める森林・林業・農山村づくり

- (1) 多様な主体による森林づくりの推進
- (2) 森林の整備・林業の振興と農山村の活性化の一体的な推進

農山村の関係人口増

施策3 森林資源の循環利用による林業の成長産業化

- (1) 活力ある林業生産の推進
- (2) 県産材の加工・流通体制の整備
- (3) あらゆる用途への県産材の活用
- (4) ICT技術等を活用した林業・木材産業の競争力強化

施策4 豊かな森林を未来に引き継ぐ人づくり

- (1) 林業の担い手の確保・育成
- (2) 次代の森林づくりを担う人々への理解の醸成

森林整備のプロの育成

木育の推進

推進体制

- 進行管理と点検評価、実施状況の公表等

琵琶湖森林づくり基本計画（第2期）骨子（案）

1 はじめに

（1）策定の趣旨

第1期計画の成果とその評価や対応すべき課題を踏まえ、森林・林業に関する具体的な施策の方向を示す。

（2）計画の位置づけ

- ・琵琶湖森林づくり条例第9条に基づく法定計画
- ・滋賀県基本構想や第5次環境総合計画に基づき、他の計画と調和
- ・森林法に基づく地域森林計画と整合

（3）計画期間

2021年度～2030年度（10年間）

2 森林・林業を取り巻く現状と課題

（1）全国の動き

- ・自然災害の頻発
- ・森林・林業・木材産業のSDGsへの貢献
- ・森林吸収源対策としての役割の高まり
- ・森林経営管理法の施行
- ・森林環境税・森林環境譲与税の創設
- ・ICTを活用した新たな森林管理手法やスマート林業へのニーズの高まり
- ・再造林の低コスト化への取組
- ・非住宅等への木材利用の増加

（2）滋賀県の現状と課題

- ・利用期を迎え成熟する一方伐採が進まず高齢化が進む人工林資源
- ・頻発する台風や集中豪雨などの気象災害による風倒木等被害の増加
- ・農山村地域における過疎化・高齢化の進行、適切な管理が行われない森林の増加
- ・川上から川下までを通じた県産材利用の一層の促進
- ・第72回全国植樹祭を機に県民一丸となって琵琶湖の水源林を守り育てる取組の推進
- ・市町が中心となる新たな森林経営管理制度の推進
- ・林業の成長産業化や森林の適切な経営管理に不可欠な林業従事者の確保、人材育成の推進

3 琵琶湖森林づくり基本計画（第1期）の取組総括

（1）これまでの取組

- ・現基本計画の取組の成果と課題（目標達成度による評価）
- ・琵琶湖森林づくり事業の実績（概要）

4 基本計画が目指す森林づくりの方向

(1) 琵琶湖森林づくり条例に規定する基本理念

(基本理念)

- 第3条 森林づくりは、森林の多面的機能が持続的に発揮されるよう、長期的な展望に立ち、地域の特性に応じて推進されなければならない。
- 2 森林づくりは、森林がその多面的機能により広く県民に恵みをもたらしていることに鑑み、県民の主体的な参画により推進されなければならない。
- 3 森林づくりは、森林所有者、森林組合、県民、事業者および県の適切な役割分担による協働により推進されなければならない。
- 4 森林づくりは、木材をはじめとする森林資源が再生産可能な資源であることに鑑み、森林資源の環境に配慮した新たな利用その他の県内の森林資源の有効な利用を促進し、適切な森林施業の実施を確保することにより、推進されなければならない。
- 5 森林づくりは、持続的な森林の整備を図るに当たり、その担い手を将来にわたり確保することの重要性に鑑み、次代を担う青少年をはじめとする県民の森林の多面的機能についての理解を深め、森林づくりを支える人材の育成を図ることにより、推進されなければならない。

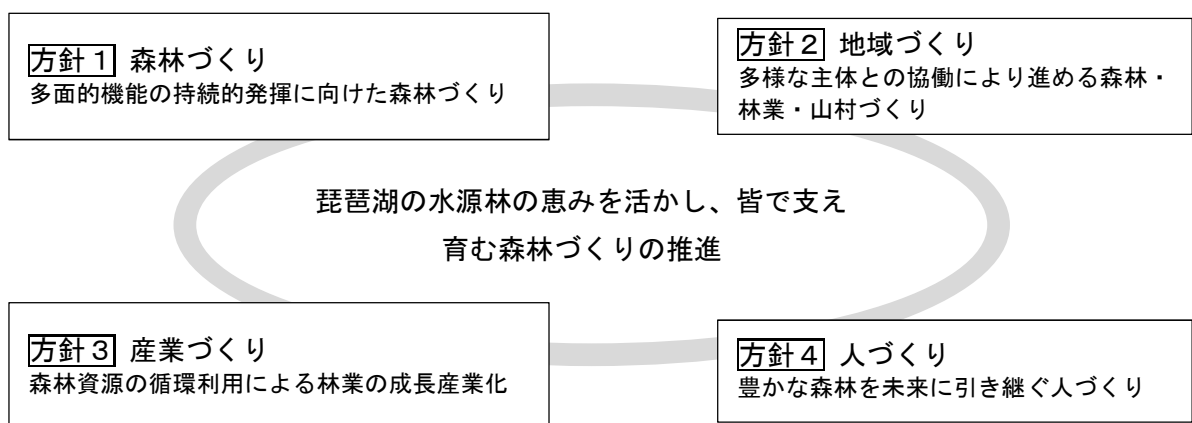
(2) 基本方向

琵琶湖と人々の暮らしを支える森林づくりの推進（第1期と同じ）

(3) 基本方針

琵琶湖の水源林の恵みを活かし、皆で支え育む森林づくりの推進

この方向に基づき、次の4つの方針を定める



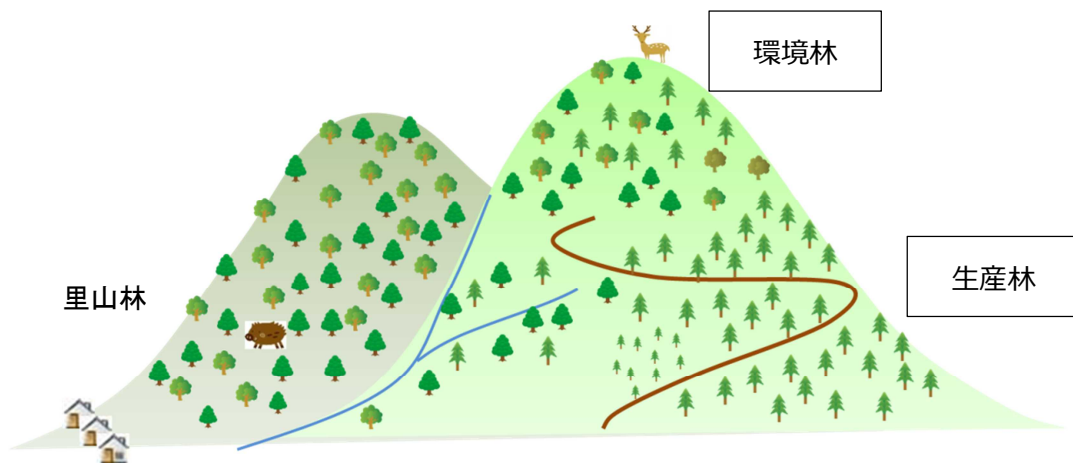
(4) 基本方針に基づく施策の考え方

方針1 森林づくり ～多面的機能の持続的発揮に向けた森林づくり～

琵琶湖の水を育む水源かん養等の公益的機能を持続的に発揮させ、また災害に強い森林づくりを推進し県民の安心・安全につなげる。

①目指す森林の姿

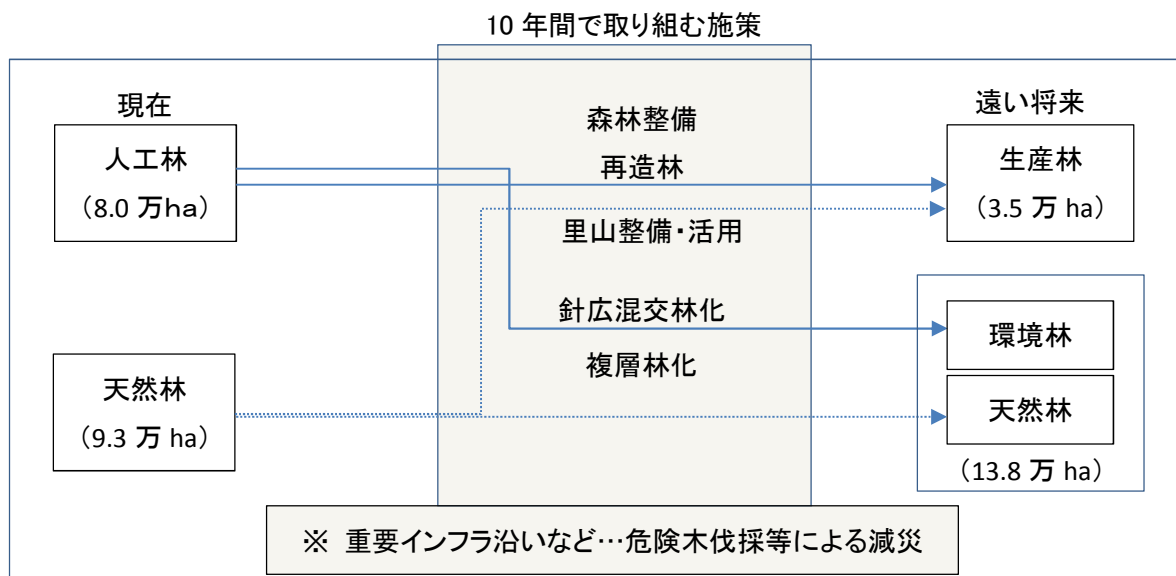
森林の状況や機能に着目し、重視すべき機能に応じた最適な整備を行うことにより、多面的機能の持続的発揮を図る。



②各区分のイメージ

名称	イメージ	備考
生産林	安定した土質、災害リスクの低い立地条件のよいところ 生長がよく、適切に保育管理された林分 等 木材生産機能を重視、林業生産活動を推進	資源の循環利用を促進する森林
環境林	崩れやすい土質、人家など保全対象に近いなど、災害リスクが高いところ 適地適木となっておらず、保育状態が悪い林分 等 公益的機能を重視、針広混交林や複層林等へ誘導	手間をかけなくても自然のサイクルで維持される森林

③将来を見据えた誘導の考え方



多面的機能を発揮しつつ、全体として災害に強い森林づくりを目指す

※ 誘導の考え方について

琵琶湖の水源林においては、収穫期を迎える人工林が多くなる中、木材資源を利用すること、公益的機能の維持を両立させていくことが重要な課題となっている。

このためには地形、土質、土壌などの条件から、公益的機能への影響を判断し、施業を行う必要がある。

今回、考え方の目安として、「滋賀県森林の水源涵養機能の評価¹」に示された「林業をどこで行うのがよいか」「どこで重点的に保全すべきか」についての評価を参考に、「生産林」と「環境林」の遠い将来における姿を示すこととした。

なお、ここに示す数値は、一つの目安であり、実際のゾーニングにおいては、災害リスクや所有者の意向などを踏まえた詳細な検討が必要である。

○目標指標

- ・ 10年間の森林整備面積
- ・ 10年間の再造林面積

¹ 滋賀県森林の水源涵養機能の評価（小島ら）[水利科学 No.361 2018]

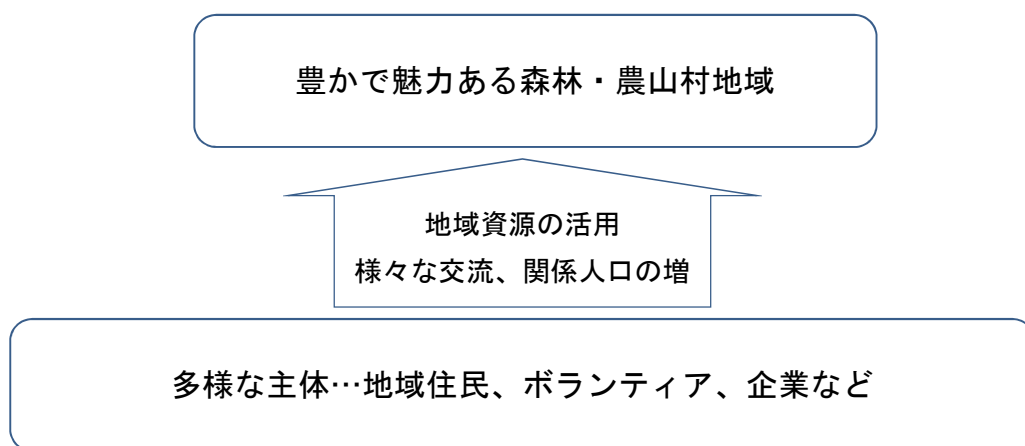
方針2 地域づくり ～多様な主体との協働により進める森林・林業・山村づくり～

森林づくりへの県民の理解と積極的な参加を促し、森林づくりと山村の活性化を一体的に推進する。

①目指す地域の姿

現在、農山村地域では、過疎化・高齢化により地域の森林の適切な管理が困難となっています。こうした地域が今後も持続的に森林を支えていくには、森林を活用しながら地域を維持していくための様々な基盤づくり・環境づくりが必要である。

様々な森林資源や地域資源に着目し、これを有効に活用して、地域外の多くの人々との交流を生み出すことで、地域の活性化を図る。



○目標指標

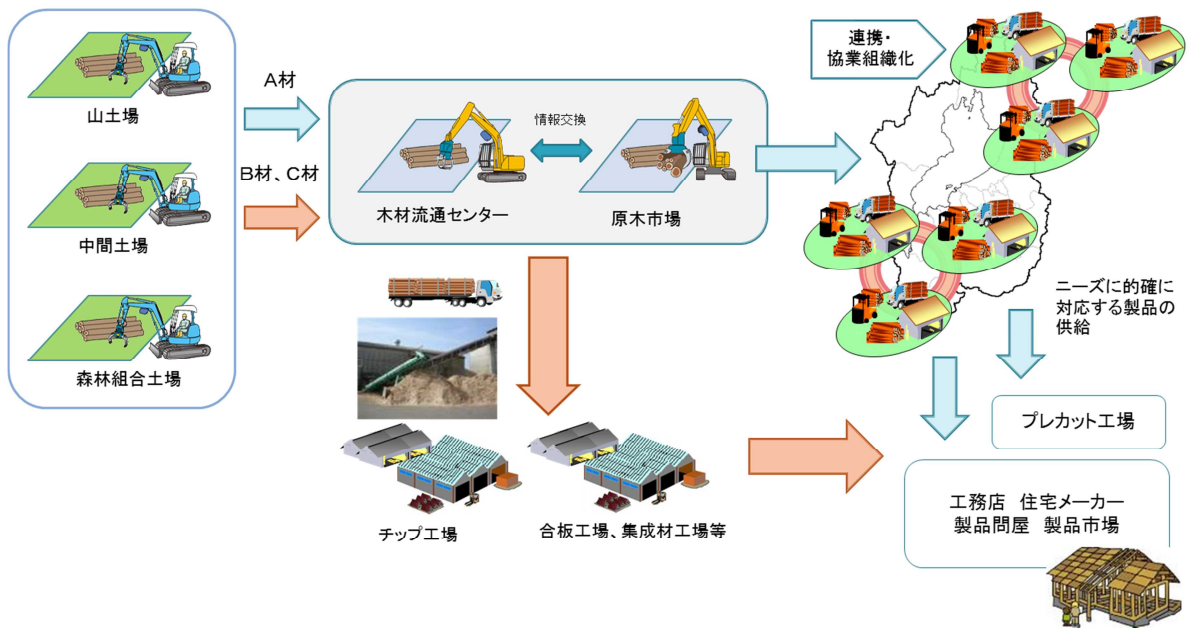
- ・森林づくり活動の参加団体数
- ・地域資源の活用に取り組む森林・山村地域の数

方針3 産業づくり ～森林資源の循環利用による林業の成長産業化～

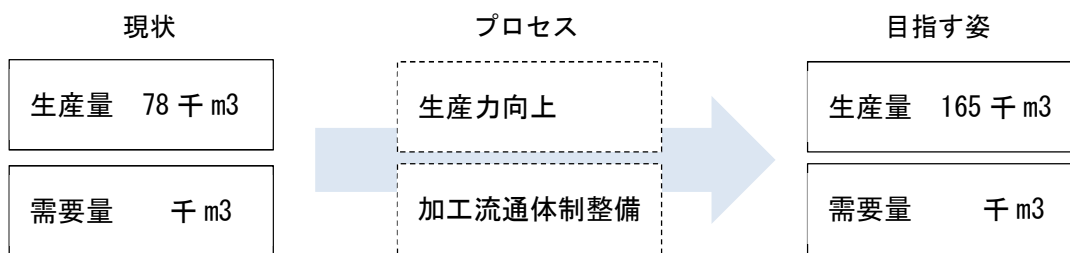
森林資源の循環利用を促進することにより、川上から川下に至る林業・木材産業の活性化を図る。

①目指す林業・木材産業の姿

- ・持続可能な森林経営の確立
- ・県産材の加工・流通体制の整備
- ・様々な用途で需要を創出し、県産材の活用を促進



②将来を見据えた誘導の考え方



- 目標指標
- ・10年後の素材生産量
 - ・10年後の県産材需要量

方針4 人づくり ～豊かな森林を未来に引き継ぐ人づくり～

森林づくりの担い手の確保・育成を図るとともに、次代を担う子どもたちへの森林環境学習や木育を推進する。

①目指す人づくりの姿

【森林・林業の担い手の確保・育成】

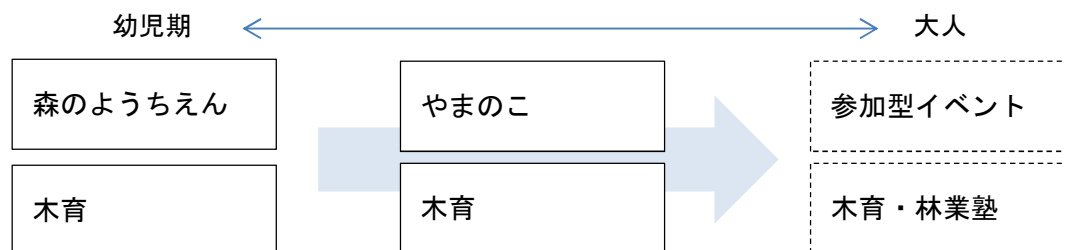
「滋賀もりづくりアカデミー」を中心的な人材育成機関とし、既存就業者の能力向上、新規就業者の人材育成、また森林経営管理制度に対応する市町職員の人材育成を行う。

【森林環境学習】

「やまのこ」をはじめとする体験型の森林環境学習を継続、着実に推進し、森林づくりへの関心や理解を深める。

【木育】

あらゆる世代へ木育を推進し、森林の重要性や県産材を使うことの意義への理解を広める。



○目標指標

- ・「滋賀もりづくりアカデミー」で学ぶ林業就業者数
- ・「木育」を実践する取組数

5 施策

【施策の概要】

	基本方針	具体的な施策展開
目指す姿	方針1 多面的機能の持続的発揮に向けた森林づくり	施策1 (1) 森林の多面的機能の高度発揮 (2) 災害に強い森林づくりの推進 (3) 生物多様性の保全
	方針2 多様な主体との協働により進める森林・林業・山村づくり	施策2 (1) 多様な主体による森林づくりの推進 (2) 森林の整備・林業の振興と山村の活性化の一体的な推進
	方針3 森林資源の循環利用による林業の成長産業化	施策3 (1) 活力ある林業生産の推進 (2) 県産材の加工・流通体制の整備 (3) あらゆる用途への県産材の活用 (4) ICT技術等を活用した林業・木材産業の競争力強化
	方針4 豊かな森林を未来に引き継ぐ人づくり	施策4 (1) 林業の担い手の確保・育成 (2) 次代の森林づくりを担う人々への理解の醸成

施策1 多面的機能の持続的発揮に向けた森林づくり

- (1) 森林の多面的機能の高度発揮
 - ・ 公益的機能を重視した森林づくり
 - ・ 持続可能な森林づくり
 - ・ 市町と連携する森林経営管理制度の円滑な推進
- (2) 災害に強い森林づくりの推進
 - ・ 県民生活の安心・安全に配慮した森林づくり
 - ・ 琵琶湖の水源林の適切な保全・管理
 - ・ 森林病虫獣害の防止
- (3) 生物多様性の保全
 - ・ 生物多様性が保全された豊かな森林づくり

○成果指標

施策2 多様な主体との協働により進める森林・林業・山村づくり

(1) 多様な主体による森林づくりの推進

- ・多様な主体による森林づくり
- ・県民の主体的な参画の促進

(2) 森林の整備・林業の振興と農山村の活性化の一体的な推進

- ・森林や地域資源を活用した農山村の活性化…山村地域の収入増
- ・地域を担う人づくりの推進
- ・森林文化の振興

○成果指標

施策3 森林資源の循環利用による林業の成長産業化

(1) 活力ある林業生産の推進

- ・市町と連携した森林所有者や林地境界の明確化
- ・施業集約化、森林経営計画の作成促進
- ・路網整備や機械化による生産性向上

(2) 県産材の加工・流通体制の整備

- ・県産材の需給情報の共有を推進し、地域の実情に応じた安定的な供給体制を構築
- ・ニーズに対応した製品の安定供給や加工体制の整備
- ・県産材の加工、流通を担う人材の育成

(3) あらゆる用途への県産材の活用

- ・県産材の魅力の発信
- ・住宅や公共施設における県産材の活用
- ・民間施設における県産材の活用
- ・県産材の新規需要開拓の推進

(4) ICT技術等を活用した林業・木材産業の競争力強化

- ・精度の高い森林資源情報、地形情報等の把握
- ・原木の生産・流通におけるICTの活用
- ・ICTを活用した県産材のサプライチェーンの構築

○成果指標

施策4 豊かな森林を未来に引き継ぐ人づくりの推進

(1) 林業の担い手の確保・育成

- ・若年層の就業意欲の喚起、新規就業者の確保
- ・林業就業者の技能習得の支援
- ・林業事業体の育成と経営力の向上

(2) 次代の森林づくりを担う人々への理解の醸成

- ・あらゆる世代への森林環境教育、木育の推進
- ・森林所有者の理解、意欲の高揚

○成果指標

6 推進体制

- (1) 財源の確保
- (2) 進行管理と点検評価
- (3) 実施状況の公表

7 資料編